

第5次高砂市総合計画
実施計画(行政経営プラン)
令和3年度 最終評価

1 基本的な項目

- (1)策定期間
令和3年4月
- (2)対象期間
令和3年度から令和5年度まで
- (3)策定根拠
実施計画
・高砂市総合政策に関する条例第3条第4項
市長は、総合計画のうち実施計画を策定しようとするときは、基本計画に基づいて行うものとする。
行政経営プラン
・高砂市総合政策に関する条例第5条
市長は、総合計画を推進するため、行政経営プランを策定するものとする。

2 重点評価指標

基本目標の達成に向けて基本計画に取り組むと改善すると考えられる指標のうち、重点的に注目する指標を「重点評価指標」として設定し、目標値として望ましい値を設定します。

(1)前期基本計画の重点評価指標

No.	項目	統計名	現状値	目標値
1	総人口	兵庫県 推計人口	令和2年10月 87,747人	令和7年10月 85,795人
2	人口千人あたり出生数	兵庫県 市区町別主要統計 指標	平成30年 7.27 (662人)	令和7年10月 7.62
3	転出超過者数	総務省 住民基本台帳 人口移動報告	令和元年 350人	令和7年まで年平均 0人
4	市内事業所の 従業者数	経済センサス	平成28年 46,197人	令和7年直近調査 46,200人
5	高砂市が住みよいまち と 思う人の割合	市民満足度調査	令和元年 73.5%	令和7年直近調査 80%
6	SDGsの取組を実践し ている人の割合	市民満足度調査	未調査	令和7年直近調査 50%
7	公共施設の延床面積 縮減率	高砂市 施設別カルテ	平成30年度末 1.30%	令和7年度末 6.80%

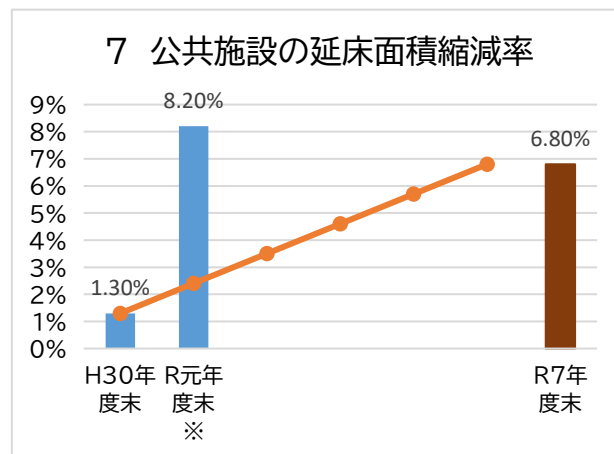
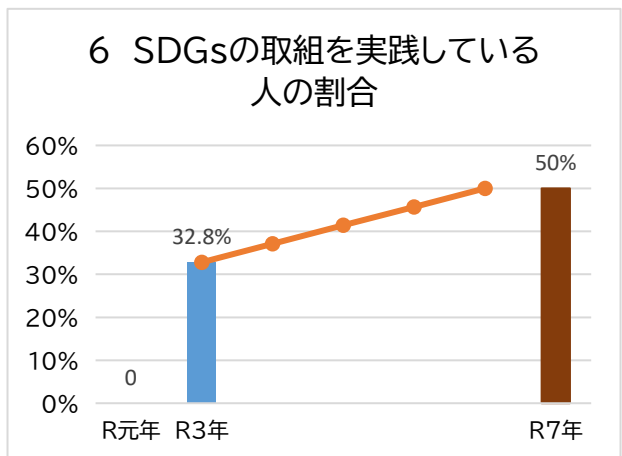
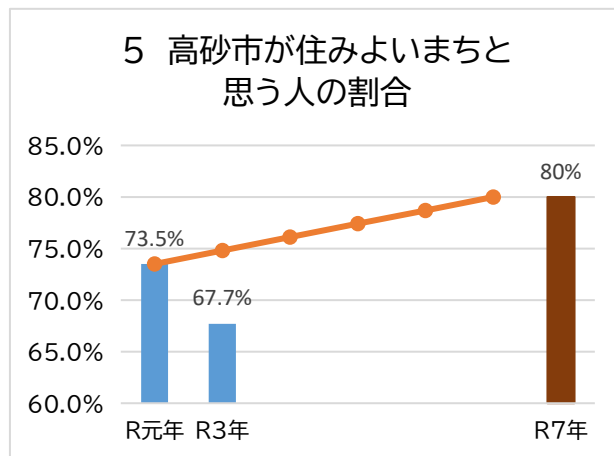
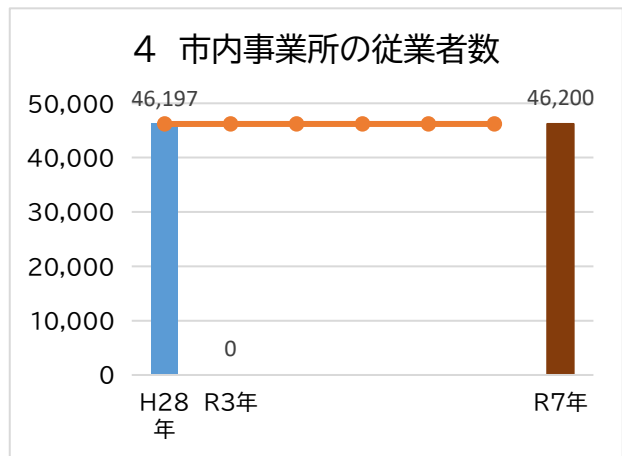
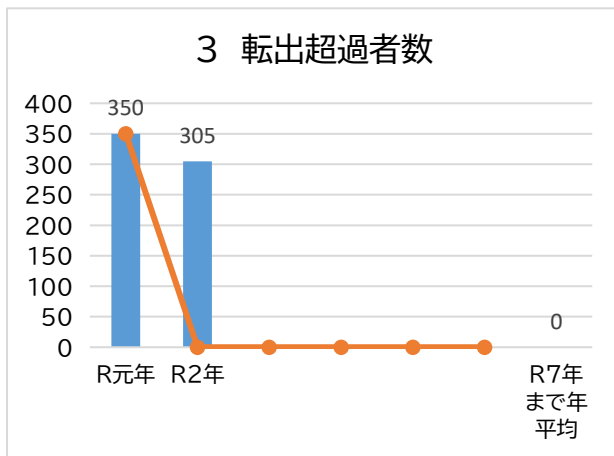
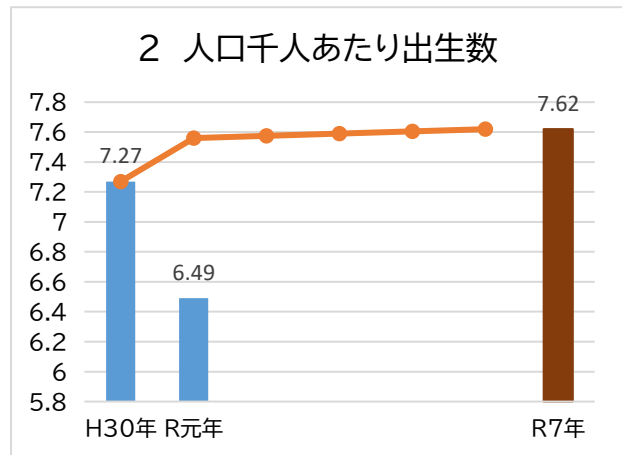
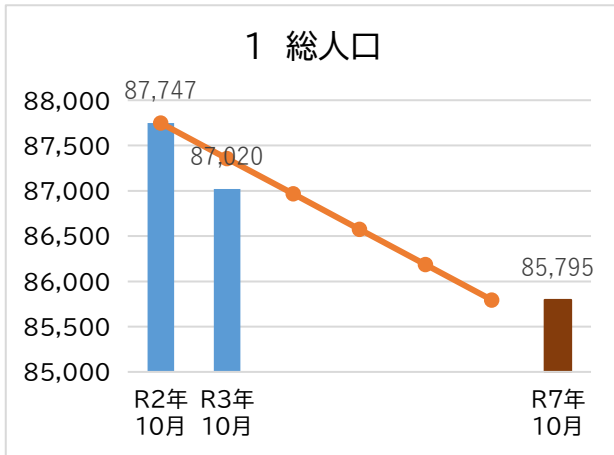
(2)実績値の推移

No.	項目	実績						目標値
		R2年度調査	R3年度調査	R4年度調査	R5年度調査	R6年度調査	R7年度調査	
1	総人口	R2年 10月 87,747	R3年 10月 87,020					R7年 10月 85,795
2	人口千人 あたり出 生数	H30年 7.27 (662人)	R元年 6.49 (591人)					R7年 7.62 (654人)
3	転出超過 者数	R元年 350	R2年 305					R7年まで年 平均 0
4	市内事業 所の従業 者数	H28年 46,197	R3年 調査中					R7年 46,200
5	高砂市が 住みよい まちと思 う人の割 合	R元年 73.5%	R3年 67.7%					R7年 80%
6	SDGsの 取組を実 践してい る人の割 合	R元年 -	R3年 32.8%					R7年 50%
7	公共施設 の延床面 積縮減率	H30年度末 1.30%	R元年度末 ※ 8.20%					R7年度末 6.80%

※高砂市美化センターの解体後の縮減率であり、令和4年4月に新設する東播臨海広域クリーンセンターの面積は含んでいません。

(3)実績値のグラフ化

折れ線は目標値達成のライン



3 「新しい生活様式」を踏まえた業務改革方針

生活様式とは「ある社会・集団に属する人に共通してみられる生活の型」を言います。

「新しい生活様式」とはネガティブな災害対策としての生活の型ではなく、「暮らしイキイキ、未来ワクワク」できる前向きで強靱な新しい市民生活の型と位置付け、市民生活の質的向上、行政事務の高度化を図るきっかけに変えていくことを目指します。

「新しい生活様式」である、「暮らしイキイキ、未来ワクワクできる前向きで強靱な新しい市民生活」を実現していくために、本市ではポストコロナ社会に即した行政サービスの提供について、2つの実施方針を定め、デジタル化をポイントにした取組を進めます。

実施方針(1) 行政サービスの強靱化

ポストコロナ社会で市民が安心した生活を送ることができるための行政サービスを提供します。

【市民生活の質的向上】

実施方針(2) 業務改革としてのデジタル化(自治体スマート化)

ポストコロナ社会、デジタル時代に適した行政サービスと業務執行方法を構築する

【行政事務の高度化】

(1)行政サービスの強靱強化のための取組

①感染症BCP/BCMの策定

コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、今後同じような感染症拡大に対応できるようにするため、市内事業者への感染症BCP/BCMの策定の支援及び策定の啓発を行うことが求められます。

★影響する取組	2-5③	2531	リスク対策と防災体制の構築
---------	------	------	---------------

②コロナ禍でも安心できる福祉の充実

感染症発生による影響が大きい高齢者・障がい者・疾患保有者等に対して具体的な支援の検討を行うことが求められています。具体的にはコロナ対策に対する介護事業者等への支援を実施することが考えられます。

また、エッセンシャルワーカーの方が安心して働くことができるよう、子育て支援や児童預かりサービスの強化を行うことも有効です。

★影響する取組	1-1②	1122	仕事と子育ての両立支援
---------	------	------	-------------

③公共施設の利用、イベント実施方法の見直し

公共施設の利用は、コロナ禍でも安全で安心できるよう3密対策などを行ったうえでの利用が求められます。ただ、公共施設でイベントや活動を実施するのではなく、民間企業と連携しながら積極的に野外活動・イベントを実施することも考えられます。従来の公共施設の利用について見直し、ポストコロナ社会に応じた活用方法を探ることが重要です。

★影響する取組	4-2④	4241	公共施設活用の公民連携
---------	------	------	-------------

また、従来の対面による交流機会やイベントの実施ではなく、オンラインによる交流機会の創出やイベントを実施することも考えられます。

★影響する取組	3-4①	3415	多様な文化交流の支援
---------	------	------	------------

④コロナワンストップサービス相談窓口の強化

現在設置しているコロナワンストップサービス相談窓口を市民に広く周知し、感染症の罹患に対する不安や心配の軽減につなげることが重要です。

また、相談窓口で相談者の悩み・解決方法等についてデータベース化し、必要な部署への情報提供及び今後の施策反映に活用していくことが考えられます。市民の悩みに関する意見を施策に反映していくことが求められます。

★影響する取組	4-1③	4131	相談の連携と情報共有の推進
---------	------	------	---------------

⑤新産業創出支援・雇用対策

コロナ禍前から事業者を取り巻く環境が変化しており、その環境変化に適応した新産業創出及び新事業創出の事業者向け支援が求められます。

コロナ禍の大きな影響のある飲食店などに対してはテイクアウト販売などを後押しすることや、オンラインでの販売サービスに対する支援が考えられます。こうしたコロナ禍を機会と捉えた事業展開の支援を行うことが求められます。

★影響する取組	2-3①	2311	事業者の競争力の強化
---------	------	------	------------

本市は、製造業が中心ではありますが、様々な業種で業務のICT化やリモートワーク化といったデジタル化を進めることにより、新産業の創出につながり、若年層が希望する働き方の実現に繋がることが考えられます。こうした取組はリモートワークを行いながら本市に居住する方を増やすことにも寄与することになります。

★影響する取組	2-3①	2312	働き方の変化に合わせた人材を確保する事業者の支援
★影響する取組	3-1③	3132	新しい勤務形態への支援

エッセンシャルワーカー、特に医療従事者や介護従事者の雇用状況については他の業種に比べ厳しさが増していることから、雇用状況の改善を図るための雇用施策を実施することが重要です。また、環境の変化時に影響を受けやすい非正規雇用の方に対する支援、特に女性に向けた雇用施策も行っていくことが必要です。

★影響する取組	3-1②	3122	雇用対策の支援
---------	------	------	---------

⑥小学校・中学校の持続可能な運営

安心できる学校教育を実現するためにコロナ禍でも持続可能な運営体制を構築する必要があります。3密対策等の徹底を図ることによる予防の実施に加え、タブレット端末等を活用したデジタル時代における新しい学校教育を実現することが求められます。

★影響する取組	1-2②	1224	学校施設の改善
---------	------	------	---------

⑦住民への適切な情報発信及び意識の啓発

市民から行政への期待として、感染状況・感染対策などについて適切な情報発信を行うことが求められていますが、国・県から新たに情報が発信される際にも正しく情報が伝わらず、市民が混乱を来すこともあります。こうしたことを防ぐためにも、市が早い段階で正しい情報を発信していくことが重要です。そのためにも、得られた情報について庁内で早期に共有・議論する体制構築が求められます。

★影響する取組	4-3①	4313	情報公開の推進
---------	------	------	---------

また、感染拡大・感染者減少などによって求められている情報が異なるため、市民が求めている情報を適切に把握したうえで機動的にホームページ・SNSなどで発信していくことが必要です。

★影響する取組	4-3①	4311	伝わる戦略的広報の推進
---------	------	------	-------------

医療従事者・感染者・感染者の家族等に対する誹謗中傷や差別を生むような言動を慎んだり、改めたりするように啓発する活動等の実施が求められます。

★影響する取組	1-3①	1311	人権教育及び啓発による差別のない社会の推進
---------	------	------	-----------------------

(2)業務改革としてのデジタル化(自治体のスマート化)のための取組

①住民による来庁の必要性の低減(行政手続オンライン化を推進)

市民は自粛期間でも用件がある場合、市役所に訪問していたことから、今後同じような感染症拡大にも対応できるようにするため、マイナポータルでのオンライン手続の利用拡大や兵庫県電子申請サービスの他、独自電子申請サービスの導入など行政手続オンライン化を推進することで、市民による来庁の必要性の低減を図ることが求められます。

また、市民の電子申請の利用意向は高いものの、既存の電子申請可能な行政手続も十分に周知・活用されているとは言えないことから、マイナンバーカードの普及などにより、電子申請を行える環境を構築するとともに、電子申請の利用啓発活動も併せて実施することが必要となります。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続のデジタル化
---------	------	------	------------

②キャッシュレス決済の導入

市窓口現金収受による市民による来庁の必要性を低減するため、キャッシュレス決済の対象となる行政手続の範囲を拡大することが求められます。

また、市民は多種のキャッシュレス決済を利用していることから、行政サービスの利便性向上の観点からは、キャッシュレス決済の複数サービスへの対応が求められます。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続のデジタル化
---------	------	------	------------

③業務改革の実施

行政手続オンライン化の推進と合わせて、行政側の業務についても、AI・RPAなどの先端技術を活用し業務の自動化を図るなど、業務のICT化を進めることで、有事の際でも限られた人的資源で最大限の行政サービスを提供する体制を構築することが求められます。
また、業務のICT化の効果を最大限に発揮させるためには、既存業務を抜本的に見直す業務改革が必要不可欠となります。

★影響する取組	4-3②	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減
---------	------	------	--------------------------

④DXの推進組織・職員のデジタル化意識の構築

業務のICT化の推進には、全庁的な業務に関する理解を有する担当者を有する部署を組成し、DX計画を取りまとめるDXの推進組織を構築することが有効となります。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続きのデジタル化
---------	------	------	-------------

また、デジタルデータの有効活用、最新ソフトウェアの活用、デジタルデバイスの使用方法、AI・RPAなどの新しい業務手法などに関する市職員のデジタル知識や知能を高めるための市職員研修の実施も必要となります。

★影響する取組	4-1③	4132	合理的政策立案の推進
---------	------	------	------------

⑤リモートワークの推進

行政手続きオンライン化や業務のICT化は、市職員の業務量削減が期待できるだけでなく、業務情報のデータ化により庁舎外でも行える業務範囲が拡大することで、リモートワーク推進が可能となります。行政サービスの向上のためには、市職員の働き方改革も必要不可欠で、多様な働き方の実現のために、Wi-Fi環境の整備や、シンククライアント端末導入、VPN環境構築、不正アクセスモニタリングなどのセキュリティ対策の推進により、リモートワークが実施できる環境の整備が求められます。

★影響する取組	3-1③	3132	新しい勤務形態への支援
---------	------	------	-------------

⑥制度・方法・基準の見直し

市職員の働き方改革には、人事制度の変更(フレックス制の導入など)、決裁ルールの見直し、文書のデジタル化の推進、会議開催ルールの見直し、会議開催の要否(報告・相談・意思決定といった会議開催目的に照らし合わせた)判断基準の設定など、制度やルールの見直しも必要となります。

★影響する取組	4-1①	4111	多様な人材の確保
---------	------	------	----------

用語解説

BCP	Business Continuity Plan 業務継続計画
BCM	Business Continuity Management 業務継続、早期復旧のための経営管理手法
BPR	Business Process Re-engineering 業務改革
DX	Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションのこと。データとデジタル技術を活用して、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること
VPN	Virtual Private Network インターネットや通信事業者が持つ公衆ネットワークを使って、拠点間を仮想的に接続する技術のこと
ポストコロナ社会	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と向き合って暮らすことを前提とした社会のこと
エッセンシャルワーカー	市民の生活と財産を守るため、社会を支える必要不可欠な仕事に従事している医療従事者、宅配業者、スーパーの従業員、介護や保育等の仕事に関わる人のこと
キャッシュレス	現金ではなく、小切手・口座振替・クレジットカード・電子マネー・QRコード決済・バーコード決済などを利用して支払いや受け取りを行うこと
シンククライアント	アプリケーションやデータをサーバーで一括管理し、ネットワーク接続機能と、キーボードやタッチパネルなどの入力機器、画面を表示するためにディスプレイを備えていれば稼働できる必要最低限のシステムの仕組みのこと
リモートワーク	情報通信技術などを利用して職場以外の所で業務を行うこと
強靱	復元力、回復力。損傷や被害、外部ストレスを吸収または回復できる能力があること。

4 目標値達成のための事業推進テーマの設定

総合計画は、政策及び施策の基本的な指針・方向を示し、市はその指針・方向に基づき各政策、各施策及び各事業を推進します。この実施計画では、重点評価指標の目標値を達成するために、「事業推進テーマ」と「重点取組」を定めます。








◎:前期基本計画 ○:重視項目 ★:「新しい生活様式」による業務改革項目

(1)高砂市の特性を活かし、職住育の市民生活を応援する

重点評価指標	SDGs
1 総人口	社会 環境 経済
2 人口千人当たり出生数	     
3 転出超過者数	 

政策	取組No.	重点取組	計画	重視	改革
1-1	みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】				
	1113	子どもの心と体の健康づくり	-	○	-
	1122	仕事と子育ての両立支援	◎	-	★
1-2	子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】				
	1211	子どもの学力の向上	-	○	-
	1224	学校施設の改善	-	○	★
	1231	家庭・地域と学校の協働	◎	○	-
2-1	住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】				
	2131	好まれる宅地化の促進	◎	○	-
	2132	狭あい道路の拡幅	◎	-	-
	2133	自転車通行の利便性の向上	-	○	-
	2135	老朽化危険空き家の抑制と空き家等の利活用の促進	◎	○	-
2-3	資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】				
	2311	事業者の競争力の強化	-	-	★
	2312	働き方の変化に合わせた人材の確保	◎	-	★
	2313	都市農業の振興	-	○	-
	2321	商業施設の活性化	◎	-	-
3-1	誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち【活躍・労働政策】				
	3112	若い世代の参画の促進	◎	-	-
	3122	雇用対策の支援	-	-	★
	3123	障がい者の就労促進	-	○	-
	3132	新しい勤務形態への支援	◎	-	★

(2)誰もが安心して楽しくすごせる、持続可能で魅力的なまちをつくる

重点評価指標		SDGs		
4	市内の従業者数	社会	環境	経済
7	公共施設の延べ床面積縮減率	  	 	 




政策	取組No.	重点取組	計画	重視	改革
1-3	個人が尊重し合い、安心して平和に暮らすまち【人権政策】				
	1311	人権教育及び啓発による差別のない社会の推進	-	-	★
	1323	男女共同参画社会の推進	-	○	-
2-2	公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】				
	2221	地域のにぎわいのための駅周辺整備	◎	-	-
	2222	駅周辺の住宅地等の整備	-	○	-
	2223	山陽電鉄高砂駅南周辺整備	-	○	-
	2224	JR曾根駅周辺整備	-	○	-
	2233	福祉的移動手段の確保	◎	○	-
2-4	環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】				
	2411	温室効果ガス排出量の削減	-	○	-
	2424	農地の多様な機能の発揮	-	○	-
3-2	まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】				
	3213	地域における居場所づくりの支援	◎	-	-
4-2	つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】				
	4211	公共施設の適正な管理と計画的な整備	◎	○	-
	4214	播磨臨海地域道路の促進	-	○	-
	4215	山陽電鉄連続立体交差事業の検討	◎	○	-
	4232	公園等の適正な維持管理	-	○	-
	4234	広域ごみ処理施設の活用	-	○	-
	4241	公共施設活用の公民連携	-	-	★

(3)多くの人がつながり合い、活躍できるように、住みやすさをさらに向上させる

重点評価指標		SDGs		
5	高砂市が住みよいと思う人の割合	社会	環境	経済
6	SDGsの取組を実践している人の割合	   		 

政策	取組No.	重点取組	計画	重視	改革
1-4	地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】				
	1411	生活困窮者の生活の自立支援	-	○	-
	1421	地域共生社会の推進	◎	○	-
	1422	地域包括ケアシステムの推進	-	○	-
1-5	健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち【健康・医療政策】				
	1511	健康管理の推進	-	○	-
	1521	地域医療の維持	-	○	-
	1523	市民病院の充実	-	○	-
2-5	犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】				
	2512	見守り活動の推進	-	○	-
	2513	交通安全教育の推進	-	○	-
	2521	総合治水の推進	◎	-	-
	2531	リスク対策と防災体制の構築	-	○	★
3-3	愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】				
	3311	地域資源を学ぶ機会の支援	◎	-	-
	3313	移住・定住の支援	◎	-	-
3-4	豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】				
	3412	生涯学習活動の支援	-	○	-
	3415	多様な文化交流の支援	-	-	★

(4)もっと行政が寄り添うまちをつくる

重点評価指標	SDGs		
	社会	環境	経済
	  		

政策	取組No.	重点取組	計画	重視	改革
4-1	市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】				
	4111	多様な人材の確保	-	○	★
	4131	相談の連携と情報共有の推進	-	-	★
	4132	合理的政策立案の推進	-	-	★
4-3	情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】				
	4311	伝わる戦略的広報の推進	◎	-	★
	4313	情報公開の推進	◎	-	★
	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減	-	-	★
	4332	行政手続きのデジタル化	◎	-	★
4-4	人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】				
	4433	パートナーシップ・協働によるSDGsの実現	◎	-	-
	4435	施策・事業の評価検証	◎	○	-

5 政策評価

政策ごとに設定したKPIの状況を把握します。

施策ごとに設定した主要な事業(取組)を把握します。

KPIと事業(取組)から、政策ごとに第5次総合計画の進捗の評価を行います。

	主要な事業数(R3)	政策評価担当数
政策部	14	4
総務部	7	2
財務部	5	1
市民部	9	1
健康こども部	18	3
福祉部	12	2
生活環境部	16	2
都市創造部	12	2
会計管理者	1	0
上下水道部	7	0
市民病院事務局	1	0
消防本部	2	0
教育部	10	1
議会事務局	1	0
選挙管理委員会事務局	1	0
監査委員・公平委員会事務局	0	0
農業委員会事務局	0	0
合計	116	18

1-1 みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】

施策の基本的な方向

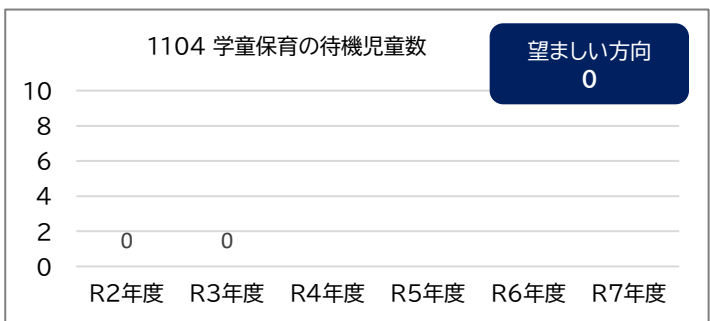
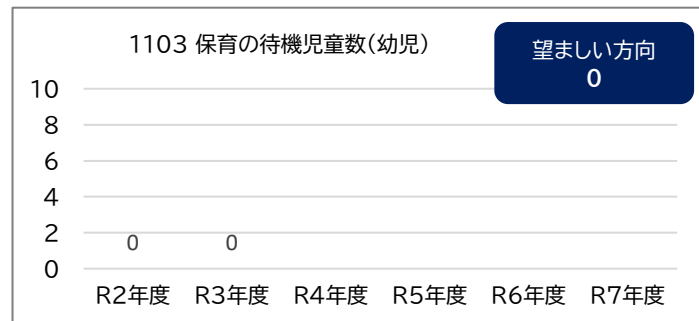
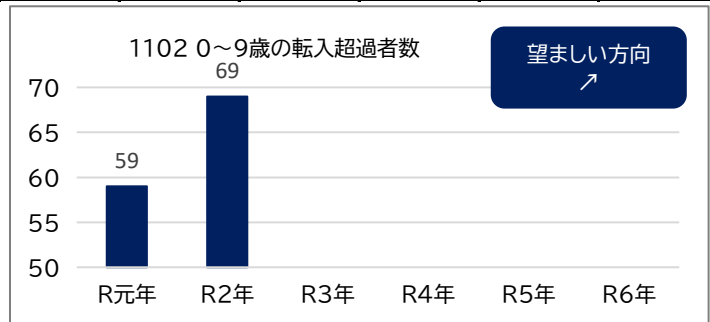
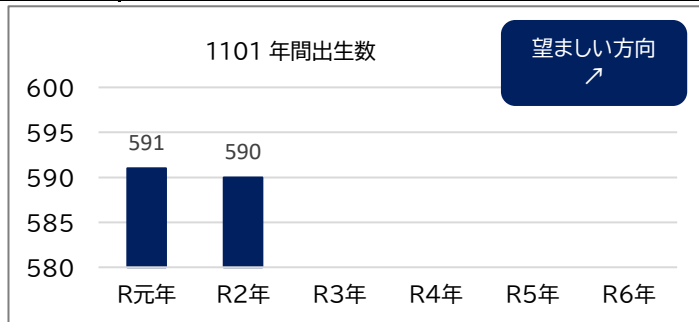
- ① すべての子どもが、健やかに成長しています
- ② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています
- ③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1101	年間出生数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		591	590				
1102	0～9歳の転入超過者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		59	69				
1103	保育の待機児童数(幼児)(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0				
1104	学童保育の待機児童数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0				



主要な事業

- ① すべての子どもが、健やかに成長しています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	子どもの居場所づくり事業 (子ども食堂への支援)	1111	健康こども部	3	3	3
○	○	○	食育の取組 (学校給食の内容充実)	1113	教育部	1	1	1
○	○	○	子ども家庭総合支援拠点の設置・運営	1114	健康こども部	5	5	5

② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	利用者支援事業(保育)	1121	健康こども部	3	3	3
○	○	○	利用者支援事業(子育て)	1121	健康こども部	5	5	5
○	○	○	利用者支援事業(母子保健型)	1121	健康こども部	3	3	3
○	○	○	地域子育て支援拠点事業	1121	健康こども部	3	3	3
○	○	○	学童保育事業	1122	健康こども部	2	2	2
○	○	○	認定こども園の移行促進	1122	健康こども部	3	3	3
○	○	○	就学前施設の保全・整備事業	1122	健康こども部	3	3	2

③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業	1131	健康こども部	3	3	3
○	○	○	子どもの居場所づくり (放課後子ども教室の実施)	1132	教育部	4	4	4
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業(不妊・不育治療助成)	1133	健康こども部	3	3	3

政策評価	評価者	健康こども部	部長	福原
-------------	------------	--------	-----------	----

前年度最終評価 「必要な対応」	
--------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施したこと
<ul style="list-style-type: none"> ・保育及び学童保育所待機児童ゼロ(9月末) ・子ども家庭総合支援拠点の体制整備 ・公立就学前教育・保育施設の今後の在り方について(案)の策定 ・年間計画どおり行事食を実施(4回:9月末) ・実施済の放課後子ども教室参加者アンケートで96%が満足していると回答 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育及び学童保育の待機児童ゼロ ・子ども家庭総合支援拠点の体制整備 ・「公立就学前教育・保育施設の今後の在り方について」を策定 ・阿弥陀こども園の建て替え、荒井保育園・北浜こども園の空調整備の予算化 ・高砂児童学園の今後のあり方検討委員会の設置及び関連施設の視察 ・(仮称)西部子育て支援センターの工事費予算化 ・子どもの生活に関するアンケート及び子どもの居場所づくり支援事業補助金の予算化 ・新生児聴覚検査費助成金の予算化 ・不妊治療助成の制度整備 ・学校給食において、年間計画どおり行事食を実施(10回) ・放課後子ども教室参加者アンケートで96%が満足していると回答
今後の対応	必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・保育及び学童保育所待機児童ゼロの堅持 ・子ども食堂に関する支援方法の検討 ・地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を通しての相談業務 ・私立保育所等の施設整備 ・公立就学前施設等に関する方向性の決定及び保護者説明会 ・妊娠・出産期の包括的な支援 ・計画している行事食の実施(6回)による学校給食の内容充実 ・放課後子ども教室の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育及び学童保育の待機児童ゼロの堅持に向け、保育士確保や学童保育実施場所の確保 ・公立就学前施設等に関する方向性の決定及び保護者説明会 ・阿弥陀こども園整備に係る設計業務及び保護者・地域への説明 ・高砂児童学園の今後のあり方検討 ・行事食の継続実施による学校給食の内容充実 ・放課後子ども教室の継続実施

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代は転入しているが、そうでない若い世代は転出している。働く場、通勤の問題ではないか。 ・子育て環境と通勤で迷う若い人が多い。 ・行政だけで取り組むのではなく、企業等も一緒に子育て当事者に向き合う仕組みづくりが欲しい。

1-2 子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】

施策の基本的な方向

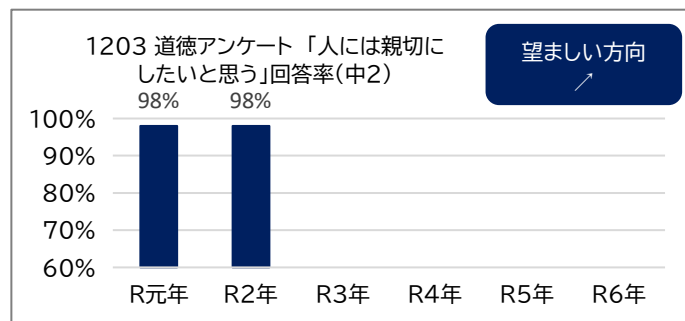
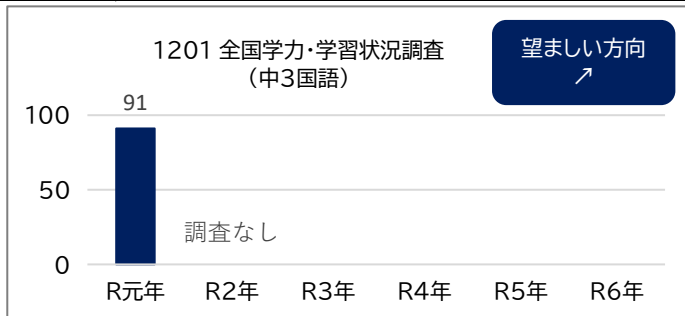
- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています
- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています
- ③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1201	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3国語)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		91	調査なし				
1202	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3数学)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		102	調査なし				
1203	道徳アンケート「人には親切にしたいと思う」回答率(中2)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		98%	98%				



主要な事業

- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	授業力の向上	1211	教育部	2	2	2
○	○	○	ICT機器を活用した授業づくり	1211	教育部	3	3	3

② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	学校施設の整備の推進	1224	教育部	1	1	1

③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	学校評価による学校経営の充実	1231	教育部	2	2	2

政策評価

評価者

教育部

部長

永安

前年度最終評価 「必要な対応」	
--------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと ・ICT機器を活用した授業を推進中 ・鹿島中学校昇降口棟防水及び北棟階段改修工事 ・高砂型学校運営協議会の設置に向けた取組を2校で実施	実施したこと ・ICT機器を有効に活用したアクティブラーニングの実践 ・学校施設等個別施設計画に基づく改修工事の実施 ・高砂型学校運営協議会の設置に向けた取組を2校で実施
今後の対応 ・学力向上対策会議を中心に全国学力・学習状況調査の結果を分析し、課題に応じた授業改善の推進 ・ICT機器を有効に活用したアクティブラーニングの実践	必要な対応 ・学力向上対策会議で分析した課題に応じた授業改善の推進 ・ICT機器を有効活用した授業の推進 ・通信環境の改善 ・高砂型学校運営協議会の設置

審議会評価及び意見

・学校行事の開催について、近隣市に比べて慎重な印象。屋外行事はリスクが低いのでは。 ・行事が中止又は縮小されることで非認知能力への影響が懸念される。 ・行事は中止ではなくオンラインを活用して普段の様子が分かるような環境が欲しい。(例:授業参観) ・学校に来ることが前提ではなく、不登校でもICTを活用すれば学習ができるのではないか。 ・インターネット環境整備の強化をお願いする。 ・ジェンダーに配慮して話し合い、中学校の制服を変更した過程が喜ばしい。
--

1-3 個人が尊重し合い、安心して平和に暮らすまち【人権政策】

施策の基本的な方向

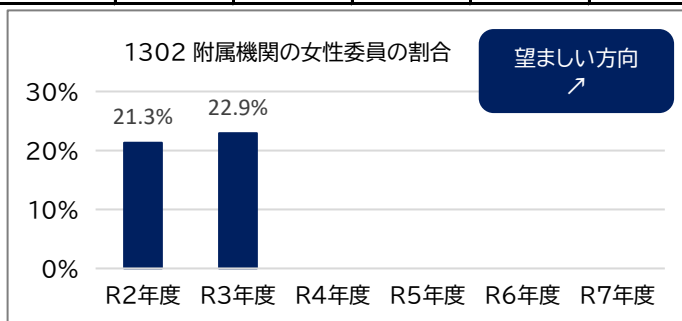
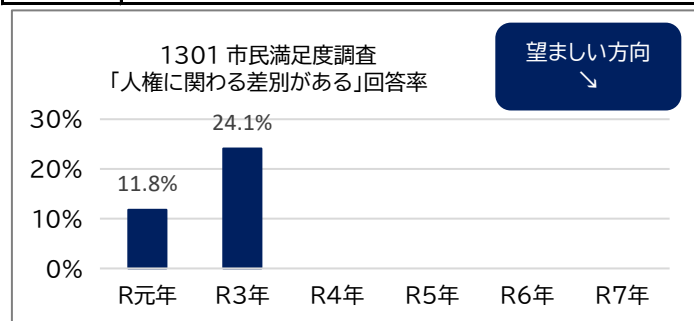
- ① 年齢、性別、生涯、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています
- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

該当するSDGs



KPI

1301	市民満足度調査「人権に関わる差別がある」回答率	R元年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
		11.8%	24.1%				
1302	附属機関の女性委員の割合	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		21.3%	22.9%				



主要な事業

- ① 年齢、性別、障がい、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	人権教育事業	1311	福祉部	1	1	1
○	○	○	男女共同参画センター運営管理事業	1312	福祉部	1	1	1
○			犯罪被害者等支援制度の検討	1312	福祉部	1	1	1

- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	女性活躍推進事業	1323	福祉部	1	1	1

政策評価

評価者

福祉部

部長

北野

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施したこと
<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育研究大会を規模を縮小して開催 ・ひょうご女性未来会議 in たかさご を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権フェスティバルの開催 ・地元企業合同就職面接会の開催 ・犯罪被害者等支援条例の制定(4月1日施行)
今後の対応	必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・人権フェスティバルの開催(11月27日開催) ・犯罪被害者等支援条例の制定(年度末予定) ・地元企業合同就職面接会の開催(求職者への周知) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発事業での参加者の増員 ・犯罪被害者等支援制度の周知

審議会評価及び意見

- ・人権にかかわる差別があるとの市民満足度の回答が2倍になったことの分析が必要。
- ・市民満足度調査の回答者に若い世代の回答が増えたことの影響があるのではないか。
- ・犯罪被害者支援について、相談をしてもらってから動くということではなく寄り添っていくような支援ができないか。
- ・警察に対して不信感を持つ被害者もいる。
- ・法務と福祉を分け、市役所は福祉として支援に取り組むべき。

1-4 地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】

施策の基本的な方向

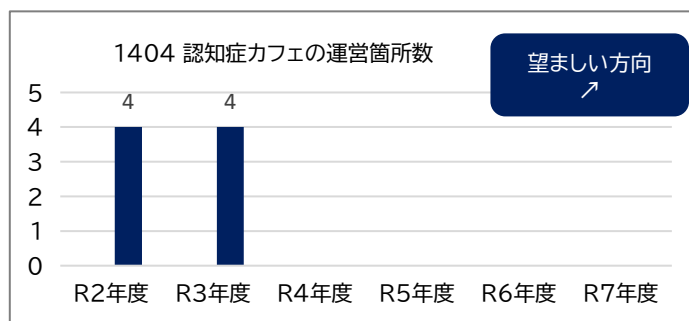
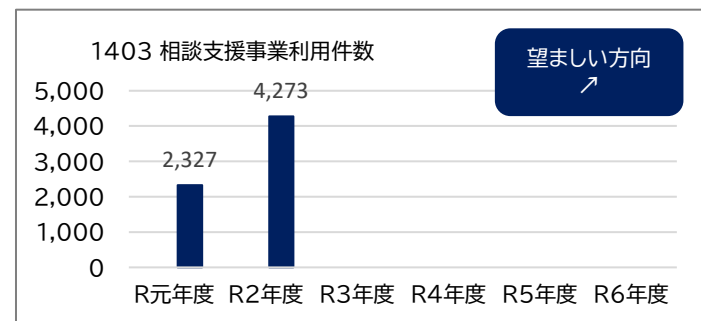
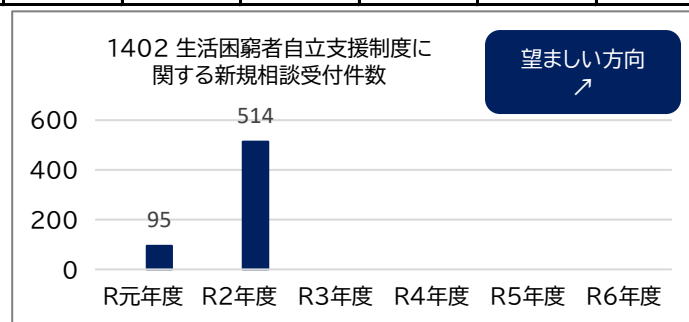
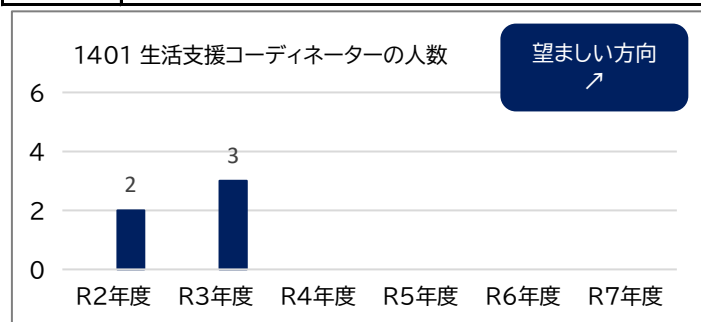
- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています
- ② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

該当するSDGs



KPI

1401	生活支援コーディネーターの人数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2	3				
1402	生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		95	514				
1403	相談支援事業利用件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2,327	4,273				
1404	認知症カフェの運営箇所数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		4	4				



主要な事業

- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	生活困窮者の生活の自立相談	1411	福祉部	1	1	1
○	○	○	総合的な介護予防の推進	1412	福祉部	2	2	2
○	○	○	高齢者移動支援事業	1413	福祉部	2	2	2
○	○	○	障がい者自立支援事業	1414	福祉部	1	1	1

○	○	○	ひとり親家庭等相談	1415	健康こども部	1	1	1
○	○	○	ひとり親家庭等自立支援事業	1415	健康こども部	1	1	1

② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	地域共生社会の推進	1421	福祉部	1	1	1
○	○	○	地域包括ケアシステムの推進	1422	福祉部	1	1	1
○	○	○	成年後見制度の利用促進	1423	福祉部	2	2	2

政策評価

評価者

福祉部

部長

北野

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価

今年度最終評価

実施したこと	実施したこと
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の自立支援相談 いきいき百歳体操グループの開設支援と継続支援 母子父子自立相談委員によるひとり親家庭等の相談 ひとり親家庭の就労・生活支援 第2層生活支援コーディネーター2名の配置 高齢者の総合相談 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の自立支援相談 生活困窮者生活支援商品券配布事業 生活困窮者に対する生理用品配布事業の拡充 高齢者福祉タクシー料金助成事業 母子父子自立支援員によるひとり親家庭等の相談 ひとり親家庭の就労・生活支援 高齢者の総合相談 成年後見制度制度相談会の開催 成年後見制度利用促進計画の策定
今後の対応	必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉タクシー料金助成事業の実施(10月開始) 障害者自立支援事業の実施(制度の更なる周知) 成年後見制度利用促進計画の策定(年度内完成) 	<ul style="list-style-type: none"> タクシー料金助成事業の対象者要件の見直し 精神障がい者の自立支援体制の検討 成年後見制度利用の促進

審議会評価及び意見

- 生活困窮者の自立支援相談が増えているため、今後の対応を検討しておくべき。
- 精神障がい者の地域での自立を支援する体制が不十分。
- 集まる場をポストコロナとしていかに対応するかを行政だけではなく行っていくことが重要。

1-5 健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち【健康・医療政策】

施策の基本的な方向

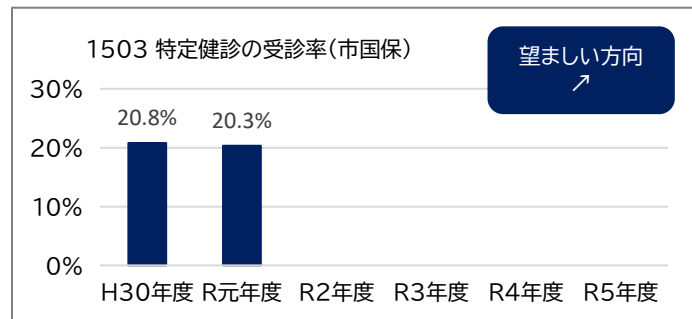
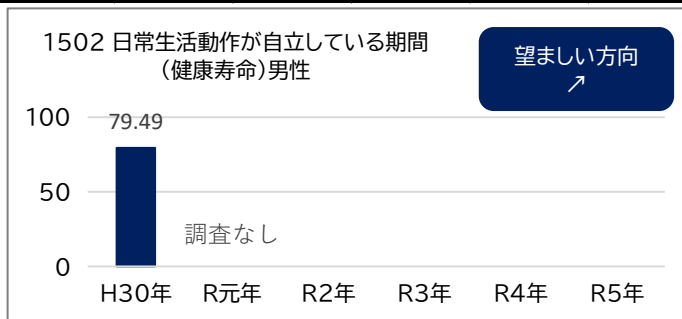
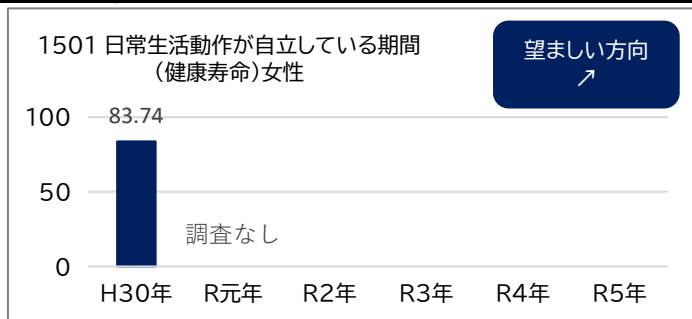
- ① 疾病予防体制が充実し、多くの人が生涯にわたり心身ともに健康にすごしています
- ② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

該当するSDGs



KPI

1501	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)女性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		83.74	調査なし				
1502	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)男性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		79.49	調査なし				
1503	特定健診の受診率(市国保)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		20.8%	20.3%				



主要な事業

- ① 疾病予防体制が充実し、多くの人が生涯にわたり心身ともに健康にすごしています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	成人保健対策事業	1511	健康こども部	1	1	1
○	○	○	特定健診受診率(市国保)向上のための取組	1512	市民部	1	1	1

② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	地域保健医療推進事業	1521	健康こども部	1	1	1
○	○	○	持続可能な経営基盤の確立	1523	市民病院事務局	2	2	2
○	○	○	救急活動事業	1524	消防本部	1	1	1
○	○	○	応急手当普及啓発活動事業	1525	消防本部	1	1	1
○	○	○	国民健康保険料収納率向上のための取組	1526	市民部	1	1	1

政策評価

評価者

健康こども部

部長

福原

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価

今年度最終評価

実施したこと

実施したこと

<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院健診センターの開設及びがん検診の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民病院健診センターの開設及びがん検診の開始 ・新型コロナウイルスワクチンの接種事業の実施 ・東はりま夜間休日応急診療センターの開設 ・がん患者アピアランスサポート事業の実施 ・PCR検査費用助成事業の実施 ・HPV(子宮頸がん)ワクチン接種の個別勧奨の予算化 ・個別結核・肺がん検診の予算化 ・後期高齢一体化保健事業の実施 ・医師会等と協力し、「みなし検診」や「事業主検診」の試験的運用を実施 ・納付相談、滞納整理の実施 ・小学6年生に救命講習会を行い、ジュニア救命士として認定
---	---

今後の対応

必要な対応

<ul style="list-style-type: none"> ・東はりま夜間休日応急診療センターの開設(11月)に向けた準備 ・特定健診受診率向上のための勧奨と支援 ・国民健康保険料徴収率向上のための対策 ・市民病院の単年度資金不足額の削減 ・救命率向上のための救急隊の教育訓練、市民対象の救命講習等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・各予防接種事業の適切な情報提供、広報活動 ・「みなし健診」や「事業主健診」の本格運用の開始 ・救命率向上のため認定救命士を養成 ・パイスタンダーによる心肺蘇生を拡充するため応急手当の普及啓発を実施 ・心肺停止患者に対する救命行為により3%の社会復帰
--	---

審議会評価及び意見

・特定健診の受診率は県下でも低いですが、市民病院で検診センターができたり他市では廃止した検診メニューも受診できるなど対策を講じている。
 ・令和3年11月に東はりま夜間休日応急診療センターが開設され、持続可能性が高まった。
 ・高齢者のコロナワクチン接種率は兵庫県でトップであり、評価されている。
 ・(小)中学校で応急救命講習の機会があれば人命救助に役立つのではないかと。
 ・コロナウイルスの変異株の影響で在宅療養を余儀なくされる中、救急・医療体制を万全とするべき。

2-1 住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】

施策の基本的な方向

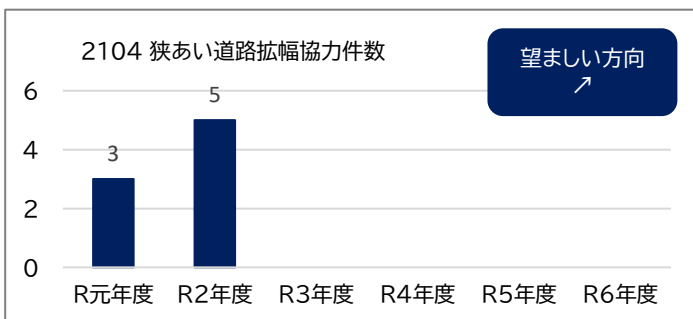
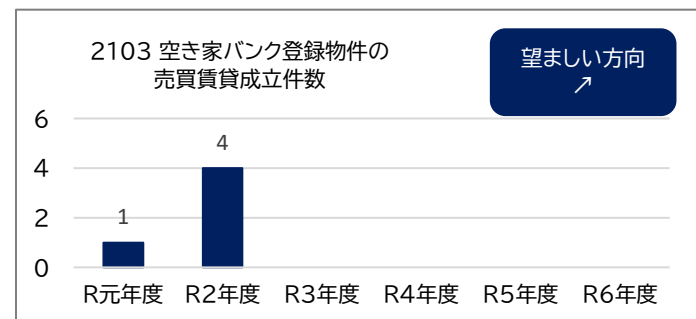
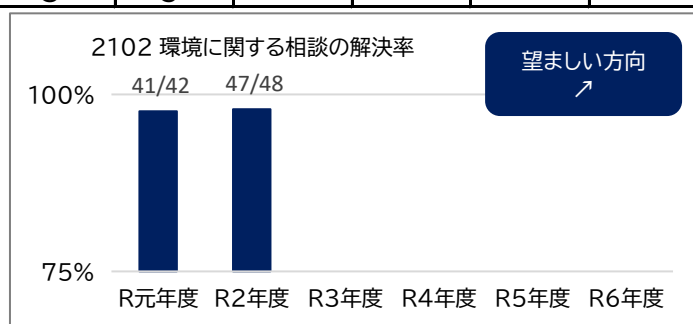
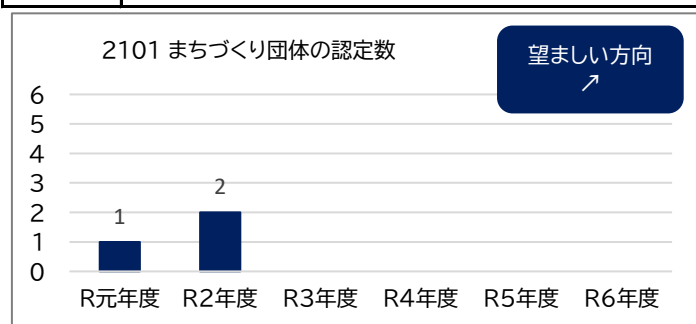
- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます
- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます
- ③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

該当するSDGs



KPI

2101	まちづくり団体の認定数(年度末)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	2				
2102	環境に関する相談の解決率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		41/42	47/48				
2103	空き家バンク登録物件の売買賃貸成立件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	4				
2104	狭あい道路拡幅協力件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3	5				



主要な事業

- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○			明姫幹線南A地区他送配水管整備事業 (実施設計)	2111	上下水道部	2	2	2
○			明姫幹線南A地区污水管整備事業 (実施設計)	2111	上下水道部	2	2	2

② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	環境保全推進事業	2121	生活環境部	2	2	2

③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	好まれる宅地化の促進	2131	都市創造部	1	1	1
○	○	○	自転車道等整備事業	2133	都市創造部	1	1	1
○	○	○	空家等対策推進事業	2135	都市創造部	3	3	3

政策評価

評価者 都市創造部 部長 野々村

前年度最終評価
「必要な対応」

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと ・環境保全協定の履行状況を隔月で確認 ・自転車ネットワーク整備工事の完成及び自転車通行ルールの周知 ・空き家バンク登録の成約件数について既に目標値達成	実施したこと ・環境保全協定の履行状況を隔月で確認 ・空き家バンク登録の成約件数は目標値より大幅に増加 ・明姫幹線南A地区での道路拡幅部の用地買収等が完了 ・明姫幹線南A地区実施設計が完了 ・位置指定道路基準を改定し宅地化を促進 ・特定空家は解体済、相続人不存在1件を裁判所に申立て
今後の対応 ・明姫幹線南A地区実施設計の継続検討 ・位置指定道路基準を改定し宅地化の促進 ・特定空家1件を追加し、相続人不存在の空家対策の推進	必要な対応 ・自転車ネットワーク整備の推進 ・空家対策計画の見直し及び特定空家の認定

審議会評価及び意見

・自転車の飛び出しが多く危ない。
 ・自転車ネットワーク整備も進めながら、住宅街にある道路への適切な表示と道路の拡幅等のハード整備が必要ではないか。

2-2 公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】

施策の基本的な方向

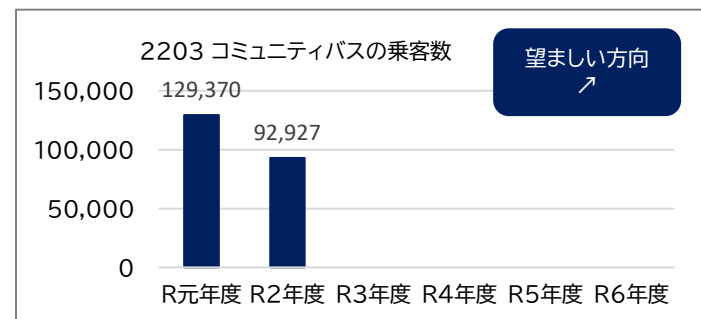
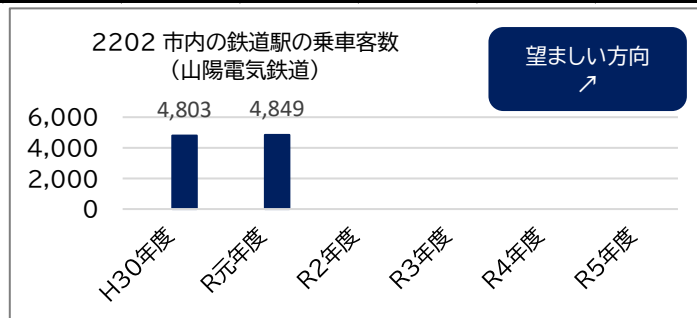
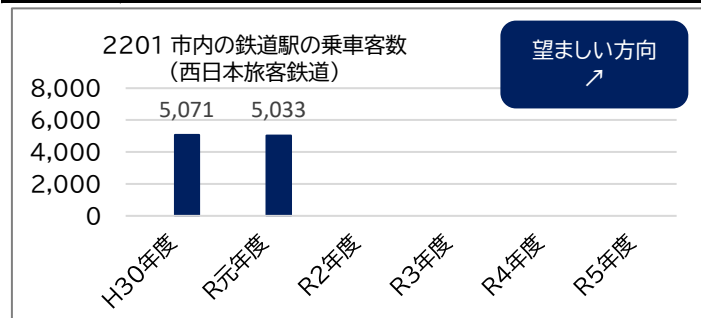
- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています
- ② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています
- ③ 市民が、移動手段の確保の重要性を理解し、協力しています

該当するSDGs



KPI

2201	市内の鉄道駅の乗車客数(西日本旅客鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		5,071	5,033				
2202	市内の鉄道駅の乗車客数(山陽電気鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		4,803	4,849				
2203	コミュニティバスの乗客数(人)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		129,370	92,927				



主要な事業

- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	コミュニティバス路線再編事業	2211	都市創造部	2	2	2

② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	駅周辺の住宅地等の整備	2222	都市創造部	3	3	3
○	○	○	山陽電鉄高砂駅南周辺整備	2223	都市創造部	4	4	4
○	○	○	JR曾根駅周辺整備事業	2224	都市創造部	1	1	1

③ 市民が、移動手段の確保の重要性を理解し、協力しています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	コミュニティバス運行事業	2231	都市創造部	2	2	2

政策評価

評価者 都市創造部 部長 野々村

前年度最終評価
「必要な対応」

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと ・コミバス再編を10月から開始 ・再編に伴う地元説明やマスコミ・HP・たかさごナビを活用した普及啓発 ・1日乗車券、アプリ導入、サイクル&バスライドなどの利用促進	実施したこと ・駅周辺整備基金条例を制定 ・JR曾根駅はJRと協議し、次年度に基本計画を予算化 ・高砂駅南は地権者説明会と協議会を開催して進捗を報告、次年度に整備方針を予算化 ・JR宝殿駅南は加古川市・県と連携し意見交換会を開催し、今後の進め方を協議し、駐輪場の伐採を次年度に予算化
今後の対応 ・駅周辺整備について、JR曾根駅は引き続きJRとの継続協議、高砂駅南はコロナで遅れている地権者説明会の開催 ・JR宝殿駅南は加古川市・県と連携した協議継続	必要な対応 ・駅周辺整備プログラムの策定、基金を積立て ・JR曾根駅の南口整備方針を決定し、精力的にJRとの協議を進める ・コミバス再編の利用促進と低利用ルートの対応策

審議会評価及び意見

・コミュニティバスをタクシーのように便利に利用できれば利用者は増えるのではないかと。
 ・バスは路線で利用者数に差がある。必要な時間帯は手厚くし、利用者が少ない路線は別の手段を検討しては。効率性も必要。
 ・公共交通は、便利か効率かバランスが難しい。まず一度利用してもらえそうな仕掛けは大切。
 ・高齢者にとってはサイクル&バスライドは自転車に乗れない人もいるため難しいのでは。

2-3 資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】

施策の基本的な方向

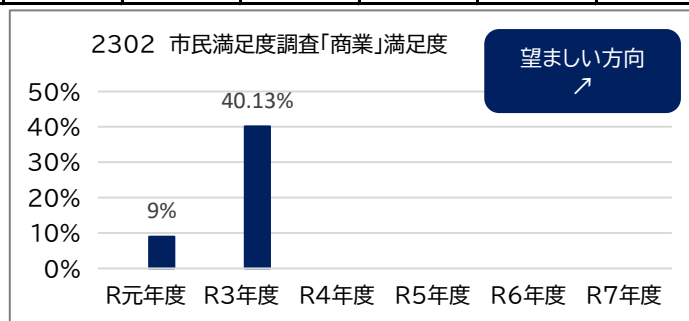
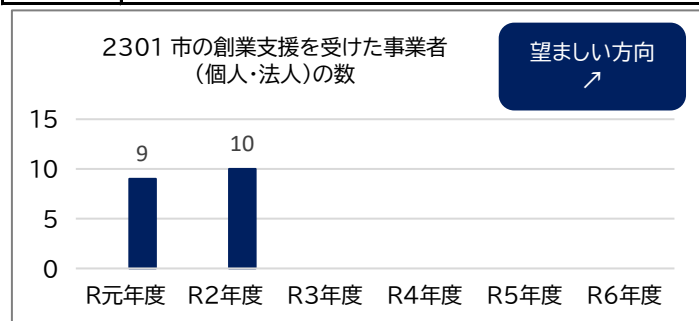
- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります
- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています
- ③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

該当するSDGs



KPI

2301	市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)の数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		9	10				
2302	市民満足度調査「商業」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9%	40.13%				



主要な事業

- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	産業の活性化(特定創業支援等事業への支援)	2311	生活環境部	2	2	2
○	○	○	雇用対策協定事業計画の推進	2312	生活環境部	1	1	1
○	○	○	都市農業の振興	2313	生活環境部	2	2	2

- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	商業活性化基本計画の推進(新たな個性の創出・可能性の追求)	2321	生活環境部	1	2	2

③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	地産地消の推進	2331	生活環境部	1	1	1

政策評価

評価者 生活環境部 部長 谷井

前年度最終評価 「必要な対応」	
--------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと ・特徴ある産業づくりのために企業立地促進や人材確保支援の継続した促進(4月～奨励金、補助金) ・暮らしやすい生活を送るための商業活性化基本計画の改訂(9月)	実施したこと ・企業の設備投資を促進する制度や奨励金の継続的な支援(4月～)、商業活性化基本計画の改訂(9月) ・地元の食材(魚・野菜)を使った料理教室の実施(10月)
今後の対応 ・商業活性化基本計画を推進するための実行計画策定及び施策の検討	必要な対応 ・商業活性化基本計画に基づく新たな支援制度の実施 ・農業・漁業の振興のための支援の継続

審議会評価及び意見

- ・高砂市の地域資源、つまり「強み」に注目し、予算にメリハリをつけることが必要。
- ・大企業に対して市ができることは限られている。個人事業者さんに注目する方がよいのでは。
- ・海がある高砂市。専業で行っている水産業に、兵庫県はいろんな支援を実施しているが、市からはあまりない。
- ・農業は兼業で行っている農家が多く、見直しが必要な行政からの支援もあるのでは。
- ・農林水産業は地域の特色を出しやすい。起業支援も新しい産業創出になり、高砂市の特色が出る。

2-4 環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】

施策の基本的な方向

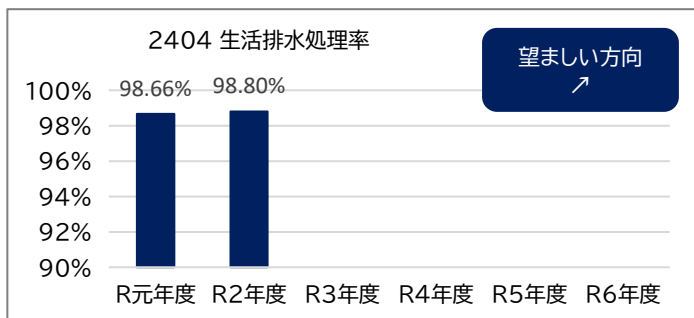
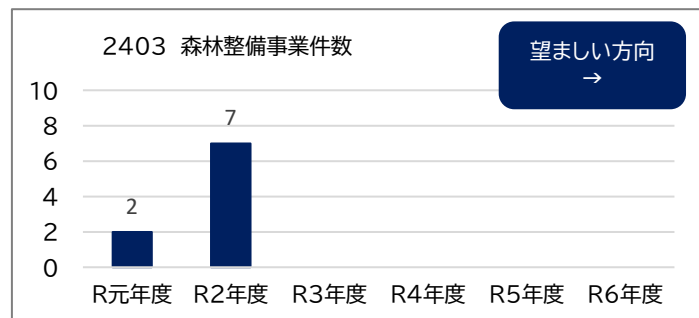
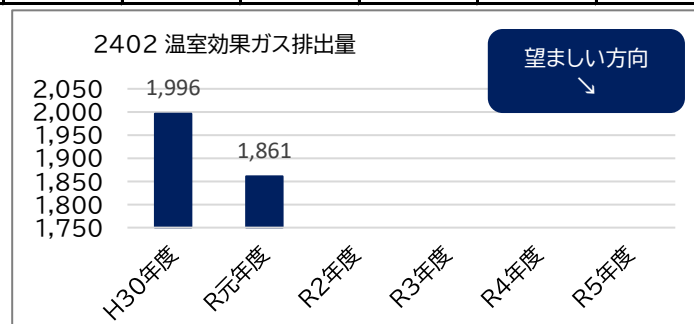
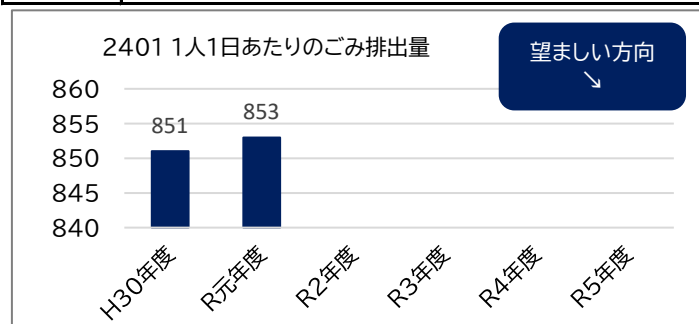
- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています
- ② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます
- ③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

該当するSDGs



KPI

2401	1人1日あたりのごみ排出量(グラム)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		851	853				
2402	温室効果ガス排出量(千t-CO2)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		1,996	1,861				
2403	森林整備事業件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2	7				
2404	生活排水処理率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		98.66%	98.80%				



主要な事業

- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○			環境基本計画策定事業	2411	生活環境部	2	2	2
○	○	○	地球温暖化対策推進事業	2411	生活環境部	2	2	2
○	○	○	ごみ減量化再資源化対策事業	2412	生活環境部	3	3	3
○	○	○	ペットボトルのボトルtoボトルリサイクル事業	2413	生活環境部	3	3	3
○	○	○	広域ごみ処理施設整備運営事業	2415	生活環境部	2	2	2

② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	林業事業(森林環境整備経費)	2423	生活環境部	1	1	1
○	○	○	コウノトリの生息環境づくり	2424	上下水道部	1	1	1

③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	浄化槽適正管理の啓発	2433	生活環境部	1	1	1

政策評価

評価者

生活環境部

部長

谷井

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価

今年度最終評価

実施したこと	実施したこと
<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な資源循環型社会づくりのための1つのアクションとしてのゼロカーボンシティ宣言(7月) ・環境基本計画の改定やごみ減量化、リサイクルなどの取組の推進(4月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティ宣言(7月)、ボトルtoボトルの実施(4月～)、ジモティーによるリユース推進(7月～)、フードドライブ(9月、1月)、環境基本計画改訂(3月)
今後の対応	必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量の削減につながる更なる取組の検討(行政、事業者、市民の取組) ・豊かな自然環境や良好な生活環境を維持するための取組の検討(森林環境譲与税の活用等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量が多い製造業の課題と取組を把握し対策を検討し、実行につながる協議会の設置 ・温室効果ガスを削減するだけでなく、吸収する緑化推進の取組などの検討と推進

審議会評価及び意見

- ・ごみの排出量が増えている。ゼロカーボンシティの推進と合わせ、ごみの減量が課題ではないか。
- ・脱炭素は東播磨地域にかかわる大きな問題。製造業が多いので行政としての支援策はないのか。
- ・ペットボトルのボトルtoボトルが加速しており、更なる周知をお願いしたい。
- ・CO2削減の手段は限られているので、緑化推進で高砂モデルを考えてはどうか。

2-5 犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】

施策の基本的な方向

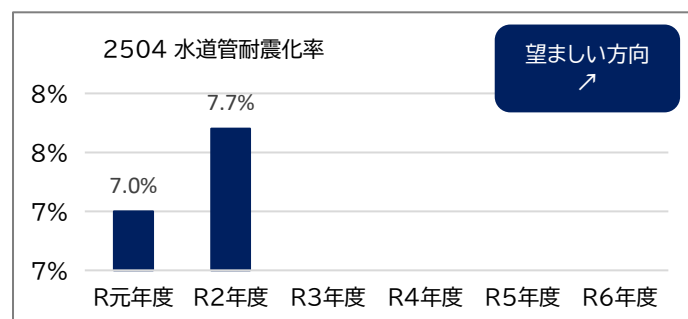
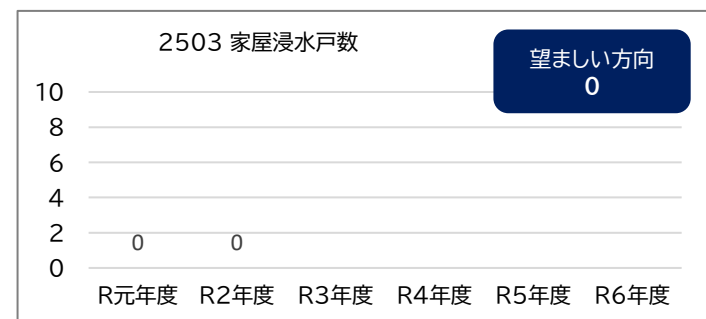
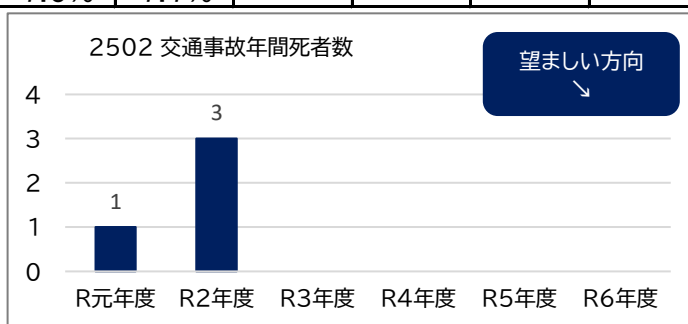
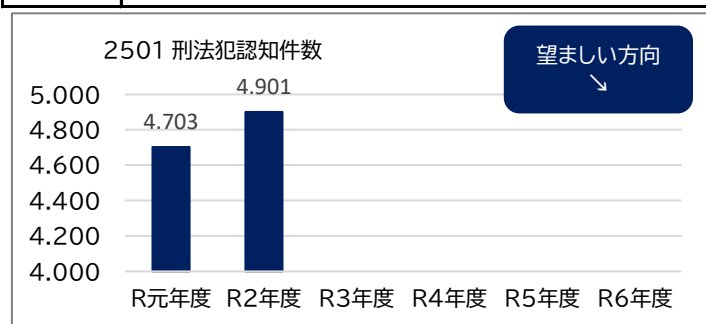
- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます
- ② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています
- ③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

該当するSDGs



KPI

2501	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		4.703	4.901				
2502	交通事故年間死者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	3				
2503	家屋浸水戸数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0	0				
2504	水道管耐震化率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		7.0%	7.7%				



主要な事業

- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	見守り活動の推進	2512	総務部	2	5	5
○	○	○	交通安全対策事業	2513	都市創造部	2	2	2

② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	ため池管理事業 (ため池治水活用拡大促進事業)	2521	上下水道部	1	1	1
○	○	○	河川改良事業(洪水・高潮対策)	2522	上下水道部	1	1	1
	○	○	ポンプ場建設事業・終末処理場建設事業	2522	上下水道部			

③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○			ハザードマップ周知事業	2531	総務部	2	2	2

政策評価

評価者 総務部 部長 前田

前年度最終評価
「必要な対応」

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと ・第11次交通安全計画(案)の作成及び意見公募の実施 ・ため池治水活用の取組を10池が対応 ・松村川整備事業の実施 ・ハザードマップについての出前講座の実施	実施したこと ・第11次交通安全計画を意見公募を実施し作成した ・ため池治水活用の取組を10池が対応 ・松村川整備事業の実施 ・ハザードマップについての出前講座の実施
今後の対応 ・見守りカメラの整備方針の検討(11月意見交換会実施予定)	必要な対応 ・見守りカメラの設置支援業務委託料を当初予算で予算計上したが、費用面等の検討を再度行う

審議会評価及び意見

- ・刑法犯認知件数が増加していることについて要因分析を行うこと。
- ・見守りカメラについて、本来の防犯を目的とすることと見守りサービス等付加価値は分けて検討するべき。
- ・水道の耐震化整備も老朽化対策は時間がかかる。補修の際に事業者等と連携する仕組みは構築できないか。

3-1 誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち【活躍・労働政策】

施策の基本的な方向

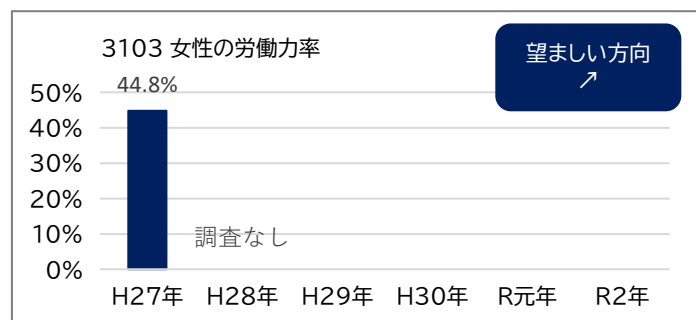
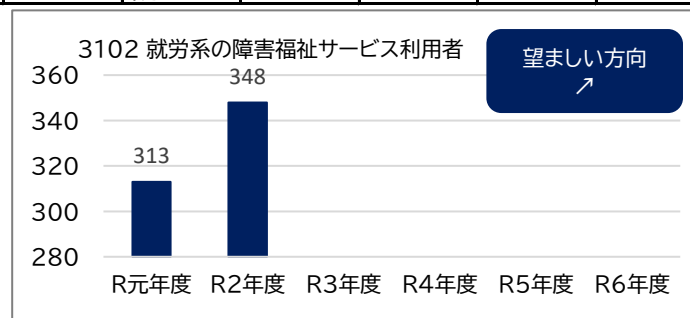
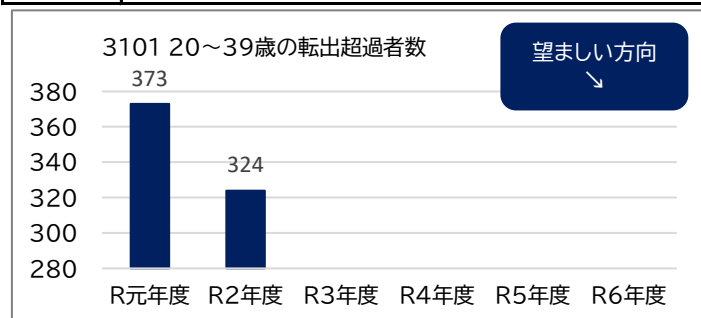
- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています
- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています
- ③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

該当するSDGs



KPI

3101	20～39歳の転出超過者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		373	324				
3102	就労系の障害福祉サービス利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		313	348				
3103	女性の労働力率	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
		44.8%	調査なし				



主要な事業

- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	高校・大学等との連携	3111	政策部	5	5	5
○	○	○	移住・定住・若者推進事業(若者)	3112	政策部	2	2	2

② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	雇用対策協定事業計画の推進	3122	生活環境部	1	1	1
○	○	○	就労系障害福祉サービスの推進	3123	福祉部	1	1	1

③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	労働環境の改善	3131	生活環境部	1	1	1

政策評価

評価者

政策部

部長

西山

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価

今年度最終評価

実施したこと	実施したこと
<ul style="list-style-type: none"> ・高校・大学との調整会議の実施 ・障がい者の就労サービス利用者の増 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校・大学との調整会議の実施 ・地元企業の合同面接会の開催 ・障がい者の就労サービス利用者の増
今後の対応	必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・給付型奨学金のさらなる周知 ・地元企業の合同面接会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業への雇用

審議会評価及び意見

- ・KPIとして就労系の福祉サービス利用者の数もいいが、利用回数や工賃なども政策目的から考えると注目すべき。
- ・貸付型の奨学金は借金。社会に出るスタート時点ですでにマイナスからの学生が多く支援が必要。
- ・就労系障害福祉サービスの利用者が一般企業に移行する支援が必要ではないか。
- ・リモートワークが進んできた。一方高砂は製造業が多いため、今の若者が働き甲斐があると感じる仕事はどれくらいあるか。
- ・保育園は保育時間が長いが学童はそれよりも短いことがありギャップがある。
- ・子育てだけでなく働きながら介護をする人の視点も必要。

3-2 まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】

施策の基本的な方向

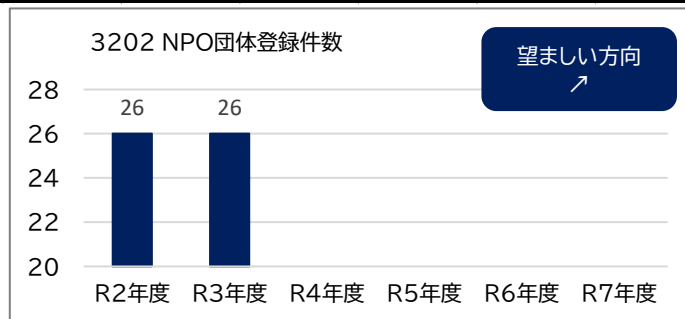
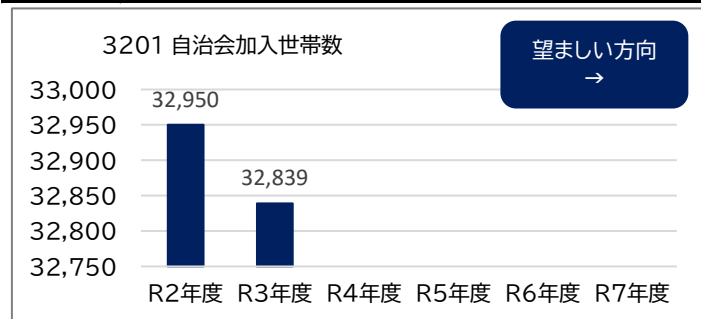
- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています
- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

該当するSDGs



KPI

3201	自治会加入世帯数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		32,950	32,839				
3202	NPO団体登録件数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		26	26				



主要な事業

- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数				
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終	
○	○	○	地域交流センター整備事業(曽根地区)	3213	市民部		2	2	2
○	○	○	地域交流センター整備事業(高砂地区)	3213	市民部		2	2	2
○	○	○	集会施設整備費補助事業	3213	市民部		2	2	2

- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数				
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終	
○	○	○	市民提案型地域協働推進事業	3221	市民部		2	2	2
○	○	○	アダプトプログラム推進事業	3222	市民部		2	2	2
○	○	○	期日前投票環境の確保	3222	選挙管理委員会事務局		1	1	1
○	○	○	市民顕彰事業	3224	総務部		2	2	2

政策評価

評価者

市民部

部長

川平

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施したこと
<ul style="list-style-type: none"> ・曾根地区住民と協議し、(仮称)曾根地域交流センター基本設計書作成 ・牛谷自治会館及び魚橋南集会所の修繕完了、北池自治会館建設には(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業活用 ・夢の代補助金において、地域活性化事業2件、活動団体支援事業6件、団体設立支援事業2件を選定 ・アダプトプログラム活動団体8団体への清掃用具等支援、1団体へのアダプトサイン設置支援 ・兵庫県知事選挙において、高砂市役所西庁舎とイオン高砂店の2か所で期日前投票所開設 ・各分野から地域に功労のある多数の方の推薦を得て、多岐にわたって表彰実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・曾根地区各種団体と協議し、(仮称)曾根地域交流センター実施設計書作成。 ・高砂地区コミュニティセンターの地域交流センター化について、高砂地区コミュニティセンター管理運営協議会と協議。 ・集会施設整備費補助金及び「夢の代」補助金を交付。地域の諸課題の解決、市民活動のさらなる活性化につながった。 ・アダプトプログラム活動団体9団体への清掃用具等アダプトサイン設置を支援。市と市民の協働による美しいまちづくりの推進、市民の環境美化に対する意識の高揚、地域コミュニティ再生につながった。 ・高砂市役所西庁舎とイオン高砂店の2か所で期日前投票所を開設。イオン高砂店での期日前投票所開設は3日間であったが、兵庫県知事選挙では約1,900人、衆議院議員総選挙では約3,600人が来場し、選挙人の投票機会の確保を図ることができた。 ・自治、教育、福祉、文化、産業など各分野における公益的活動の功績が顕著な方や、市民の模範となる善行のあった方を多数表彰。その功績を市広報誌やHPなどを通じて広く周知し、市民へ自治意識の高揚が図れた。
今後の対応	必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・高砂地区コミュニティセンター管理運営協議会と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、地域の交流の拠点となる「地域交流センター」化を全8地区で進める。各地区の意見を聴きながら、運営方法の方向性などを決定していく。

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターや子育て支援センターなど、高砂市の施設はすべて市の南部にある。 ・ハコモノだけではなく、広場の活用についても検討してはどうか。 ・地域の方が困ったときに行ける場が必要で、コミュニティワーカー(第2層コーディネーター)を置くことも考えられる。 ・地域とともにある学校、社会教育、公民館活動という考え方も含め、地域の問題を地域で解決していくことが必要。 ・地域交流センターは、目的と誰がどのように回していくかのビジョンが必要。参画と協働の理念のもと地域の拠点となるような人的配置が重要。 ・現在の使い方や、利用者を増やす調査を行ったうえで具体的な施策を実行してはどうか。

3-3 愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】

施策の基本的な方向

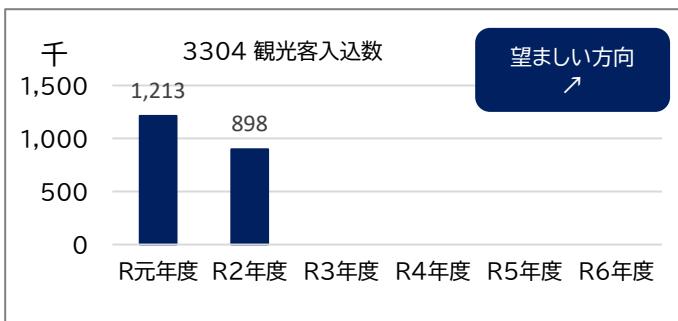
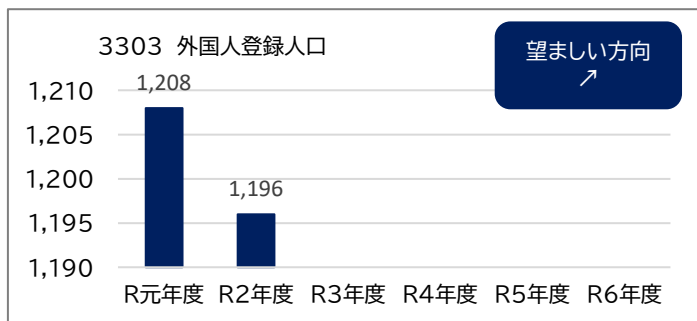
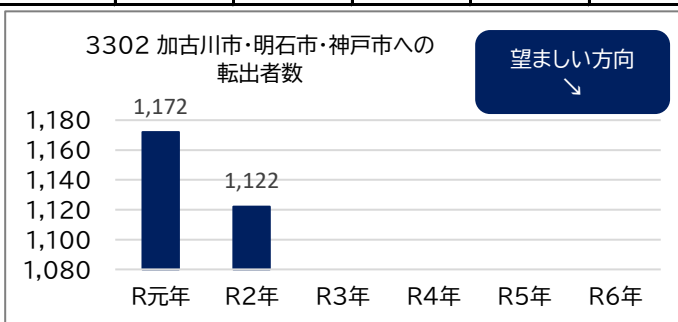
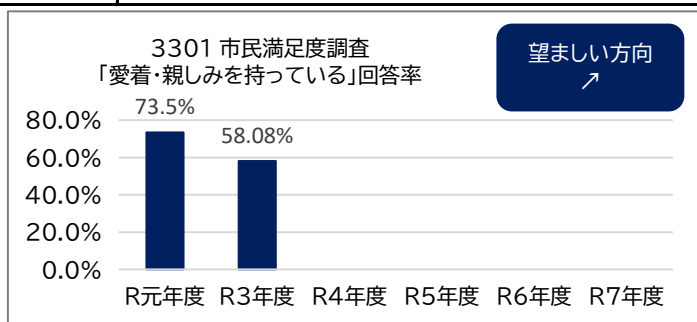
- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています
- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

該当するSDGs



KPI

3301	市民満足度調査「愛着・親しみを持っている」回答率	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		73.5%	58.08%				
3302	加古川市・明石市・神戸市への転出者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		1,172	1,122				
3303	外国人登録人口	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,208	1,196				
3304	観光客入込数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,213,324	897,620				



主要な事業

- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	移住・定住・若者推進事業(移住・定住)	3313	政策部	5	6	8

② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	観光基盤の強化	3322	政策部	5	5	5
○	○	○	ふるさと納税の推進	3323	政策部	4	4	5

政策評価

評価者

政策部

部長

西山

前年度最終評価 「必要な対応」	
--------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施したこと
・SNSを活用した魅力ある人の紹介	・SNSを活用した魅力ある人の紹介 ・返礼品の充実
今後の対応	必要な対応
・アフターコロナに向けた観光事業の強化 ・ふるさと寄附金のさらなる発信の強化	・アフターコロナに向けた観光事業の強化 ・ふるさと寄附金のさらなる発信の強化

審議会評価及び意見

- ・若い人や女性が働きたい仕事をどうやって誘致、育成するか、工夫が必要。
- ・地域資源を世代別に分けて考え、若い世代に「刺さる」施策を思い切ってする必要がある。
- ・コロナで観光の意識が変わった。コロナがあったからわかった公園の魅力を活用するのはどうか。
- ・ポストコロナ後の観光には景観(花・コスモスなど)と飲食業など組み合わせた空き地活用はどうか。
- ・転出超過の原因分析について、どこに転出しているかも考慮し対策を講じるべきでは。
- ・地域資源とは何かを明らかにするべきではないか。(総合計画p111～113「地域の特性」参照)

3-4 豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】

施策の基本的な方向

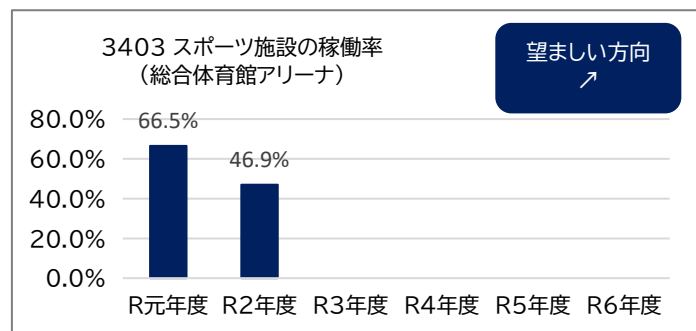
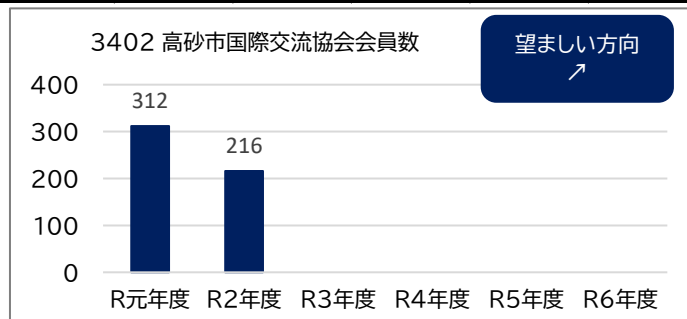
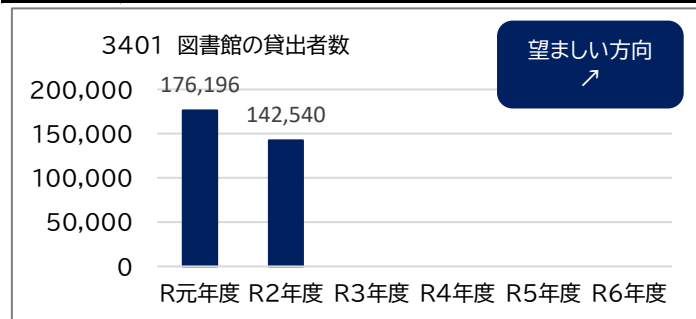
- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています
- ② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

該当するSDGs



KPI

3401	図書館の貸出者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		176,196	142,540				
3402	高砂市国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		312	216				
3403	スポーツ施設の稼働率(総合体育館アリーナ)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		66.5%	46.9%				



主要な事業

- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	図書館の運営	3412	教育部	3	3	3
○	○	○	市民ニーズに応じた生涯学習の提供	3412	教育部	2	2	2
○	○	○	価値の高い学習内容の提供	3412	教育部	2	2	2
○	○	○	文化財の保存及び活用(史跡等整備)	3414	教育部	2	2	2
○			海外姉妹都市とのオンライン交流	3415	健康こども部	3	3	3
○	○	○	文化スポーツ施設の整備方針の検討	3418	健康こども部	4	4	4

② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

実施年度			対象事業	R3年度総合計画施策推進数				
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○		高砂市文化芸術推進基本計画の策定	3422	健康こども部	5	5	5

政策評価

評価者 健康こども部 部長 福原

前年度最終評価 「必要な対応」	
--------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の貸出者数88,553人(9月末) ・公共施設全体最適化計画に基づく市民プール、生石体育センター廃止に向けたスケジュール案の策定及び文化スポーツ施設検討委員会設置準備 	実施したこと <ul style="list-style-type: none"> ・図書館の貸出者数155,879人 ・図書館、教育センター、公民館での学習の場の提供 ・生石神社・加茂神社が実施する国史跡整備事業の支援 ・向島多目的球場等指定管理者の決定 ・文化スポーツ施設庁内検討委員会の設置 ・市民プール、生石体育センター廃止の課題整理、利用団体との協議、アンケート調査の実施 ・文化保健センターの令和4年度の活用方法の整理 ・(仮称)伊保スポーツ広場の管理の方法についての検討 ・文化振興に関するアンケート調査の実施 ・国際交流協会設立20周年記念事業の実施
今後の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・海外姉妹都市締結20周年記念事業の実施及び小中学生などとのオンライン交流の実施 ・文化スポーツ施設庁内検討委員会において各施設整備方法の検討 ・文化振興に関する市民アンケート調査 ・図書館、教育センター、公民館での学習の場の提供 ・生石神社・加茂神社が実施する国史跡整備事業の支援 	必要な対応 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館事業の継続 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した図書館、教育センター、公民館での学習の場の提供継続 ・国史跡整備事業の継続実施 ・文化スポーツ施設庁内検討委員会において市民プール・生石体育センターの方向性及び文化保健センター活用方法の検討 ・(仮称)伊保スポーツ広場の管理方法の決定 ・高砂市文化芸術推進基本計画の策定

審議会評価及び意見

特になし

4-1 市民が求める能力を持つ人材が育つまち【職員育成政策】

施策の基本的な方向

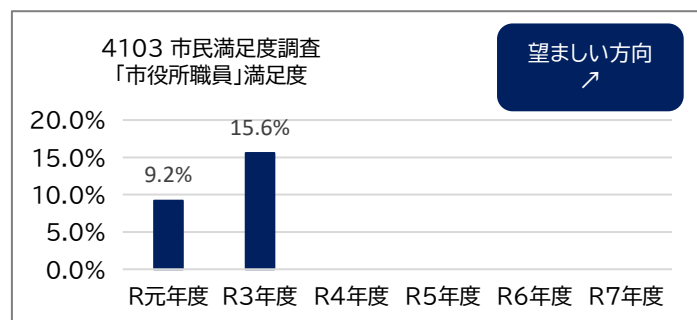
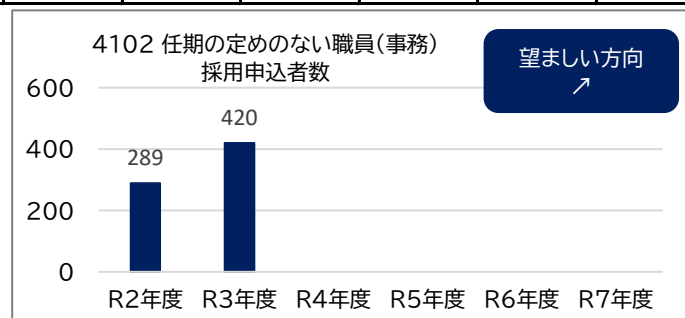
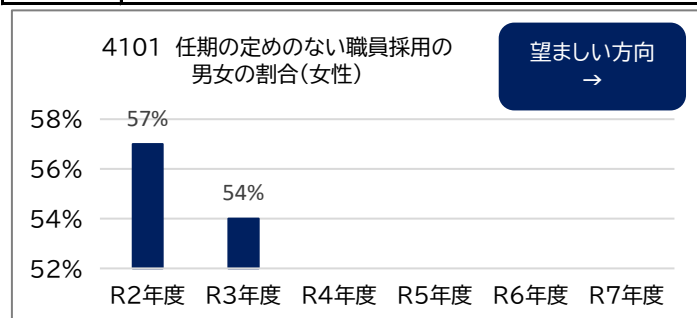
- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています
- ② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します
- ③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

該当するSDGs



KPI

4101	任期の定めのない職員採用の男女の割合(女性)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		57%	54%				
4102	任期の定めのない職員(事務)採用申込者数	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		289	420				
4103	市民満足度調査「市役所職員」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9.2%	15.6%				



主要な事業

- ① 市民に寄り添い、地域の課題に気づき、自主的に取り組む職員が次々に育っています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	職員任用制度の整理	4111	総務部	1	1	1
○	○	○	時間外縮減	4111	総務部	2	2	2

② 職員が市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進します

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	総合計画に関する市民との意見交換	4124	政策部	3	4	3

③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	庁内インターンシップ制度による契約・財政事務の研修	4131	財務部	1	1	1
○	○	○	市民サービスコーナー及び市民コーナーのあり方	4131	市民部	2	2	2
○	○	○	職員研修	4132	総務部	2	2	2

政策評価

評価者

総務部

部長

前田

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価

今年度最終評価

実施したこと

- ・任期付専門職に対応する条例改正
- ・総合計画に関する市民との意見交換(出前講座)の実施
- ・財務事務のインターンシップを実施
- ・階層別の職員研修の実施

実施したこと

- ・任期付専門職に対応する条例改正を行い、福祉職の専門職を採用
- ・総合計画に関する市民との意見交換(出前講座)の実施
- ・財務・契約事務のインターンシップを実施
- ・階層別の職員研修の実施

今後の対応

- ・時間外縮減(コロナ対応業務により増)
- ・市民サービスコーナー及び市民コーナーのあり方の検討(11月市民説明会実施予定)

必要な対応

- ・任期付専門職の法務職の採用

審議会評価及び意見

- ・職員は、市内の情報を発信したり、頑張ろうとしている市民との関係性を大切にしてほしい。
- ・市民と信頼関係を築ける、行動的な職員は、頑張る人の活動を支えてくれる。継続して配置してほしい。

4-2 つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】

施策の基本的な方向

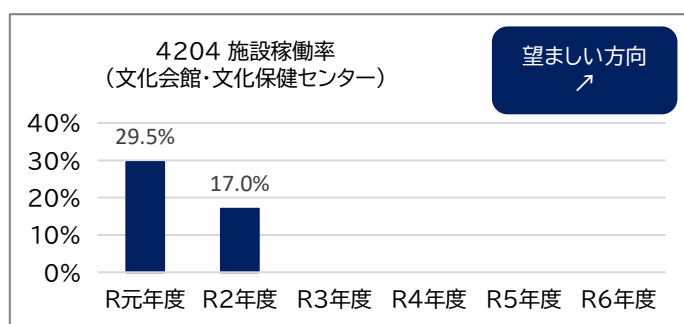
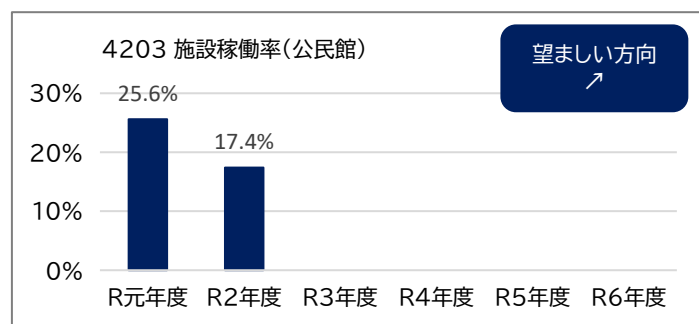
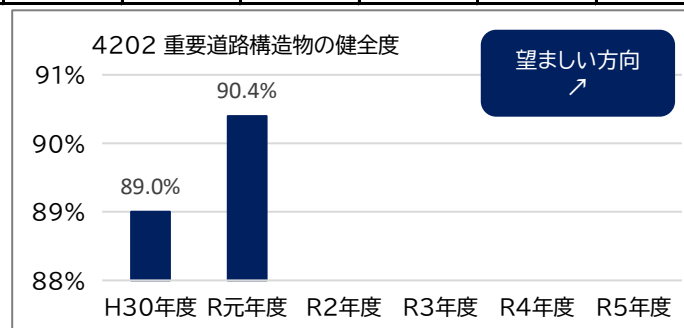
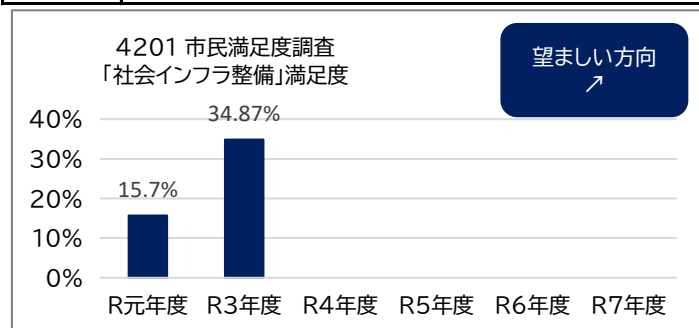
- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています
- ② 省力化と広域化を進め、安心して効率的な上水道及び下水道事業を行っています
- ③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています
- ④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

該当するSDGs



KPI

4201	市民満足度調査「社会インフラ整備」満足度	R元年度 15.7%	R3年度 34.87%	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
4202	重要道路構造物の健全度	H30年度 89.0%	R元年度 90.4%	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
4203	施設稼働率(公民館)平均	R元年度 25.6%	R2年度 17.4%	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
4204	施設稼働率(文化会館・文化保健センター)平均	R元年度 29.5%	R2年度 17.0%	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度



主要な事業

- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○	○	○	公共施設最適化計画の推進	4211	政策部	3	3	3
○	○	○	播磨臨海地域道路の促進	4214	都市創造部	1	1	1
○	○	○	連続立体交差推進事業	4215	都市創造部	4	4	4

② 省力化と広域化を進め、安心して効率的な上水道及び下水道事業を行っています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○			米田水源地更新事業 (基本設計)	4221	上下水道部	1	1	1
	○	○	米田水源地更新事業 (詳細設計)	4221	上下水道部			
○	○	○	水道料金の見直し	4221	上下水道部	1	1	1

③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	公園整備事業	4232	都市創造部	1	1	1
○	○		広域ごみ処理施設周辺整備事業	4234	生活環境部	1	1	1

④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

実施年度			対象事業		R3年度総合計画施策推進数			
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	公共施設民間提案制度の創設	4241	政策部	1	1	1

政策評価

評価者

政策部

部長

西山

前年度最終評価
「必要な対応」

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと ・公共施設包括管理業務の実施(10月から) ・計画的なごみ処理施設周辺事業の実施 ・公園等のモデル活用事業の実施	実施したこと ・公共施設包括管理業務の実施 ・計画的なごみ処理施設周辺事業の実施 ・公園等のモデル活用事業の実施並びにあり方の取りまとめ
今後の対応 ・播磨臨海地域道路、連続立体交差事業の推進 ・上下水道事業の安定的な運営(適正な料金等の検討) ・利用したい公園の整備(遊具等の検討)	必要な対応 ・公共施設最適化計画の推進

審議会評価及び意見

・活動の場になる公共施設の役割として公民館の日曜日の休館日の設定はなくせないのか。
 ・新庁舎になって市民が迷わないよう案内をお願いしたい。

4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】

施策の基本的な方向

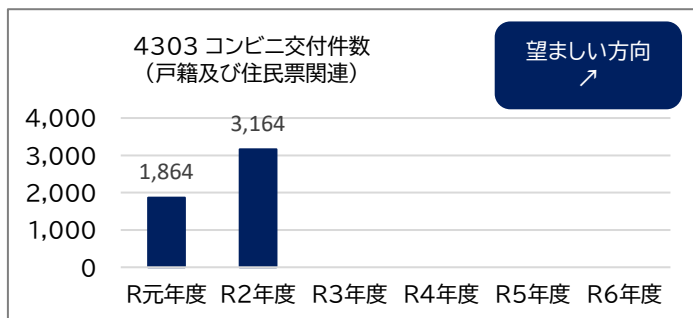
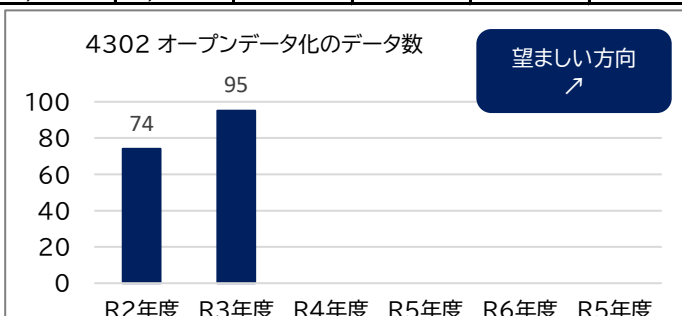
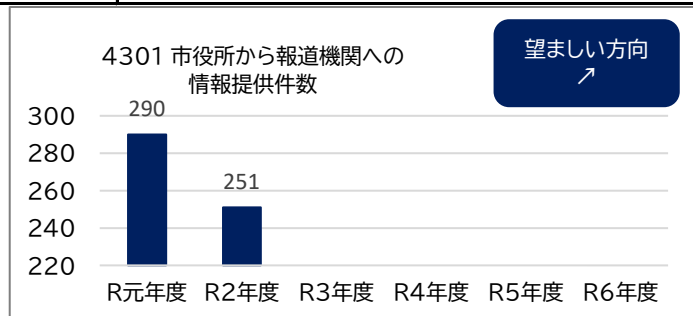
- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます
- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます
- ③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

該当するSDGs



KPI

4301	市役所から報道機関への情報提供件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		290	251				
4302	オープンデータ化のデータ数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5年度
		74	95				
4303	コンビニ交付件数(戸籍及び住民票関連)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,864	3,164				



主要な事業

- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5				当初	中間	最終
○			シティプロモーション戦略の策定	4311	政策部	7	7	9
○			ホームページのリニューアル	4313	政策部	2	2	2
○			開かれた議会推進事業	4313	議会事務局	3	3	3

② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	RPAソフトウェア導入事業	4321	政策部	3	3	3

③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○			地理情報システム導入事業	4331	政策部	4	4	4
○	○	○	公衆無線LANの整備	4331	政策部	2	2	2
○	○	○	公金収納のキャッシュレス化の推進	4332	会計管理者	1	1	1
○	○	○	コンビニ交付サービスの利用促進	4332	市民部	1	1	1

政策評価

評価者

政策部

部長

西山

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと ・公共施設無線LANの整備 ・コンビニでの証明発行の促進 ・その他いずれも準備段階(今年度中に達成可能)	実施したこと ・公共施設無線LANの整備 ・公金収納のキャッシュレス化 ・ホームページリニューアル、地理情報システムの導入
今後の対応 ・シティプロモーション戦略の策定(3月まで) ・ホームページリニューアル(10月下旬まで) ・RPAソフト(年内に数事業対応予定) ・地理情報システムの公開(1月中を予定) ・キャッシュレス決済(市民窓口課窓口で来年4月から)	必要な対応 ・情報技術革新に沿った施策の構築

審議会評価及び意見

・情報発信する市民を大切にするためにも、市民の情報をキャッチする仕事の部署はあるのか。
 ・公衆無線LANは、人が集まる仕掛けとして、有効。
 ・小学生にタブレットを配布していることを利用して情報発信をすることはできないか。家に持ち帰って保護者も確認できる。

4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】

施策の基本的な方向

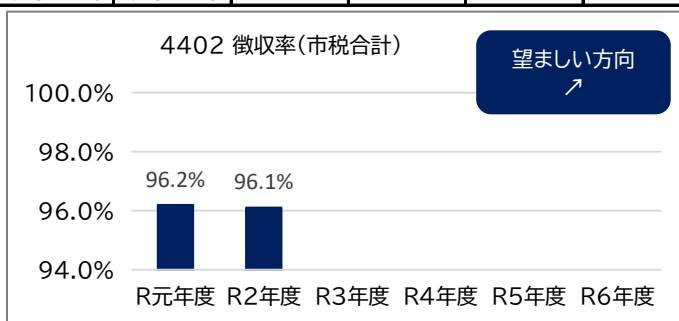
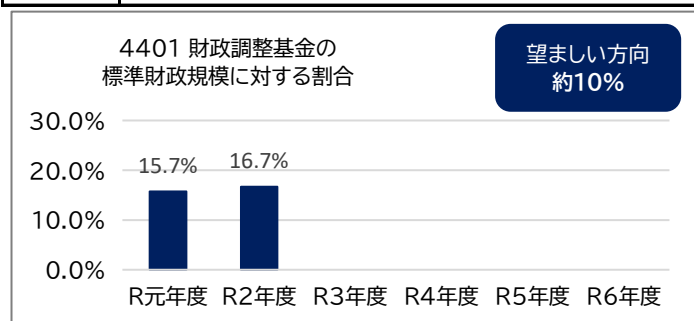
- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています
- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています
- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

該当するSDGs



KPI

4401	財政調整基金の標準財政規模に対する割合	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		15.7%	16.7%				
4402	徴収率(市税合計)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		96.2%	96.1%				



主要な事業

- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	持続可能な財政運営のための予算編成	4411	財務部	3	3	3

- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	市税徴収事務事業 (公平・公正な税務行政の実現)	4422	財務部	1	1	1
○	○	○	債権管理事務事業 (債権回収の指導・強化)	4422	財務部	1	1	1
○	○	○	売却可能な市有土地の売却	4423	財務部	1	1	1

③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

実施年度			対象事業			R3年度総合計画施策推進数		
R3	R4	R5	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	SDGsの普及促進	4433	政策部	2	4	4
○			内部統制制度構築事業	4435	総務部	3	3	3

政策評価

評価者

財務部

部長

月嶋

前年度最終評価
「必要な対応」

--

今年度中間評価

今年度最終評価

実施したこと	実施したこと
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの普及促進 ・債権管理事務事業(今年度中に達成可能) 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な財政運営のための予算編成 ・目標徴収率の達成(年度末達成見込み) ・債権管理事務事業 ・売却可能な市有土地の売却 ・SDGsの普及促進 ・内部統制制度構築の検討
今後の対応	必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な財政運営のための予算編成(2月まで) ・目標徴収率の達成(年度末達成見込み) ・売却可能な市有土地の売却(3月まで) ・内部統制制度構築の検討(3月まで) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政ニーズを的確に反映した予算編成 ・市民と協働したSDGsの普及促進

審議会評価及び意見

・歳出予算にメリハリをつけることが必要
 ・市役所建替えに伴う財政的効果も併せて説明できるようにしておくべき。
 ・歳出を人口減少対策に使ってほしい。予算は前年度踏襲で組むのではなく若い人が住みやすいもの施策として打ち出さないとジリ貧ではないか。